

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第92期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	四国電力株式会社
【英訳名】	Shikoku Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐伯 勇 人
【本店の所在の場所】	香川県高松市丸の内2番5号
【電話番号】	(087)821 - 5061
【事務連絡者氏名】	経理部連結決算チームリーダー 柏 原 良 教
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目3番1号 （東京銀行協会ビルディング18階）
【電話番号】	(03)3201 - 4591
【事務連絡者氏名】	東京支社業務課長 福 家 武
【縦覧に供する場所】	四国電力株式会社 徳島支店 （徳島県徳島市寺島本町東2丁目29番地） 四国電力株式会社 池田支店 （徳島県三好市池田町シマ930番地3） 四国電力株式会社 高知支店 （高知県高知市本町4丁目1番11号） 四国電力株式会社 中村支店 （高知県四万十市中村大橋通6丁目9番21号） 四国電力株式会社 松山支店 （愛媛県松山市湊町6丁目6番地2） 四国電力株式会社 宇和島支店 （愛媛県宇和島市鶴島町1番28号） 四国電力株式会社 新居浜支店 （愛媛県新居浜市繁本町9番32号） 四国電力株式会社 高松支店 （香川県高松市室新町973番地1）

株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 上記の内、池田、中村、宇和島、新居浜、高松の各支店は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜を図るために備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高(営業収益) (百万円)	592,142	561,783	636,332	664,286	654,013
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	1,858	57,001	1,737	24,503	21,971
親会社株主に帰属する当 期純利益又は親会社株主 に帰属する当期純損失 () (百万円)	9,357	42,886	3,289	10,333	11,147
包括利益 (百万円)	6,738	35,406	589	24,274	10,568
純資産額 (百万円)	326,815	285,201	287,439	300,897	286,177
総資産額 (百万円)	1,375,197	1,385,440	1,397,277	1,401,189	1,401,750
1株当たり純資産額 (円)	1,585.55	1,383.51	1,394.41	1,459.79	1,388.35
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 () (円)	45.21	208.21	15.97	50.17	54.13
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.7	20.6	20.6	21.5	20.4
自己資本利益率 (%)	2.8	14.0	1.1	3.6	3.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	29.50	27.88
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	81,605	15,781	65,734	100,164	91,739
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	75,074	66,245	71,700	55,164	88,542
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,893	56,651	2,725	25,650	3,699
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,164	14,351	11,109	30,544	37,441
従業員数 (人)	8,156	8,445	8,506	8,382	8,253
[外、平均臨時従業員数]	[904]	[651]	[639]	[605]	[579]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3 第88期、第89期及び第90期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため、記載していない。

4 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高(営業収益) (百万円)	541,273	502,293	566,542	594,543	588,020
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	8,557	63,497	8,117	19,404	13,342
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	11,633	46,210	28,005	9,340	6,139
資本金 (百万円)	145,551	145,551	145,551	145,551	145,551
発行済株式総数 (千株)	223,086	223,086	223,086	223,086	223,086
純資産額 (百万円)	283,037	237,844	268,505	276,576	272,352
総資産額 (百万円)	1,313,106	1,318,731	1,334,456	1,338,671	1,348,660
1株当たり純資産額 (円)	1,363.31	1,145.67	1,293.42	1,332.36	1,312.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	60.00 (30.00)	- (-)	- (-)	20.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 (円)	55.77	222.59	134.90	45.00	29.58
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.6	18.0	20.1	20.7	20.2
自己資本利益率 (%)	3.9	17.7	11.1	3.5	2.2
株価収益率 (倍)	-	-	10.38	32.89	51.01
配当性向 (%)	-	-	-	44.4	67.6
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	4,570 [232]	4,772 [105]	4,819 [98]	4,739 [89]	4,705 [65]

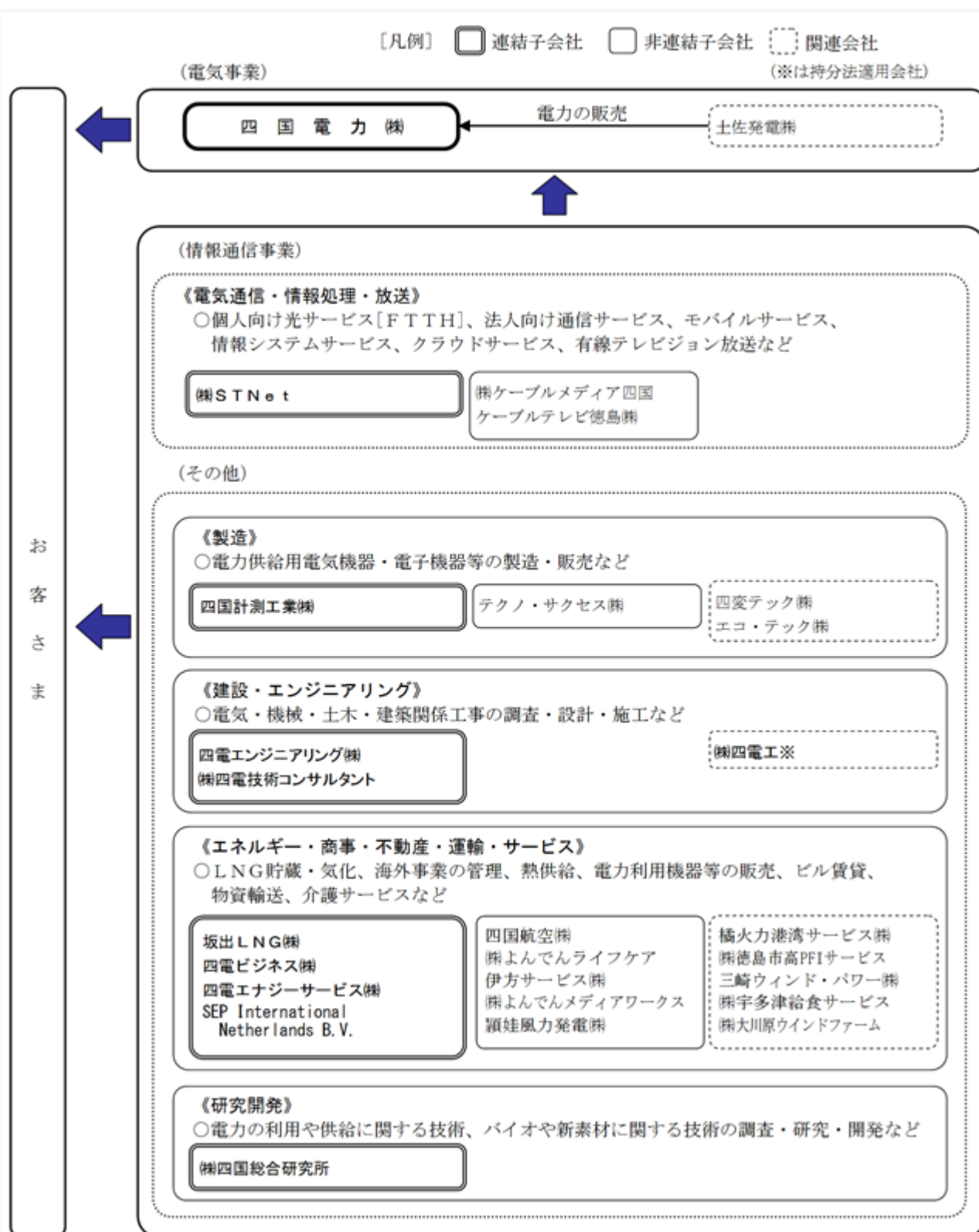
- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していない。
3 第88期及び第89期の株価収益率については、当期純損失のため、記載していない。
4 第88期、第89期及び第90期の配当性向については、当期純損失のため、または、配当を実施していないため、記載していない。

2【沿革】

昭和26年 5 月	電気事業再編成令により、四国配電(株)及び日本発送電(株)から設備の出資及び譲渡を受け、四国電力(株)を設立
昭和26年12月	四国計器工業(株)（現・四国計測工業(株)）を設立（現・連結子会社）
昭和29年 5 月	東京証券取引所に株式を上場
昭和36年12月	四国企業(株)（旧・四電産業(株)）を設立
昭和38年 7 月	阿南発電所（火力）を新設、営業運転開始
昭和40年11月	西条発電所（火力）を新設、営業運転開始
昭和45年 6 月	四国企業(株)から工務部の営業譲渡を受けて、四電エンジニアリング(株)を設立（現・連結子会社）
昭和46年 7 月	坂出發電所（火力）を新設、営業運転開始
昭和52年 9 月	伊方発電所（原子力）を新設、営業運転開始
昭和59年 7 月	四国電力(株)の情報システム部門を分離独立させ、(株)四電情報ネットワークサービス（現・(株)S T N e t）を設立（現・連結子会社）
平成12年 6 月	橘湾発電所（火力）を新設、営業運転開始
平成15年 4 月	四電産業(株)と愛媛総合ビジネス(株)、徳島総合ビジネス(株)、高知総合ビジネス(株)が四電産業(株)を存続会社として合併し、四電ビジネス(株)に商号変更（現・連結子会社）
平成16年 6 月	坂出L N G(株)を設立（現・連結子会社）
平成16年10月	(株)S T N e t と(株)ネットワーク四国が、(株)S T N e t を存続会社として合併

3【事業の内容】

当社グループは、電気事業のほか、電気通信・情報処理・放送、電気機器等の製造、電気・機械・土木・建築関係工事の施工、エネルギー・商事・不動産・運輸・サービス及び電気事業に関連する研究開発などの事業を行っており、その概要は次のとおりである。（平成28年3月31日現在）



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項なし。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼 任 (人)	関係内容
(株)S T N e t	香川県 高松市	10,000	電気通信・ 情報処理	100.0	兼任 3	電気通信回線の利用、コンピューター処理業務の委託及びソフトウェア開発の委託
四国計測工業(株)	香川県 仲多度郡 多度津町	480	製造	100.0	兼任 2	電気計器等の購入、修理・調整の委託及び計装工事の委託
坂出L N G(株)	香川県 坂出市	450	エネルギー	70.0	兼任 2	L N Gの受入、貯蔵、気化、払出の委託
四電エンジニアリング(株)	香川県 高松市	360	建設	100.0	兼任 3	電気、機械、土木及び建築関係工事の委託
四電ビジネス(株)	香川県 高松市	300	商事・ 不動産・ サービス	100.0	兼任 3	ビルの賃借、資材の購入及び産業廃棄物処理の委託
その他4社						

(注) 連結子会社はいずれも特定子会社に該当せず、有価証券報告書も提出していない。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼 任 (人)	関係内容
(株)四電工	香川県 高松市	3,451	建設	32.4	兼任 2	送配電工事及び電気設備工事の委託

(注) (株)四電工は、有価証券報告書提出会社である。

(4) その他の関係会社

該当事項なし。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	4,675 [65]
情報通信事業	646 [59]
その他	2,932 [455]
合計	8,253 [579]

(注) 従業員数は、出向者及び休職者等を除いた就業人員数であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,705[65]	43.4	21.9	6,982,481

セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	4,675 [65]
その他	30 [-]
合計	4,705 [65]

(注) 1 従業員数は、出向者及び休職者等を除いた就業人員数であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

平成27年度のわが国経済は、中国経済の減速などを背景に輸出や生産活動がやや低調となったものの、原油価格の下落や円安に支えられて企業業績が堅調に推移し、雇用も改善が続くなど、総じてみれば緩やかに回復した。四国経済についても、全国とほぼ同様の状況で推移した。

このような経済情勢のもと、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ 102億72百万円（ 1.5%）減収の 6,540億13百万円となる一方、営業費用は、59億80百万円（ 0.9%）減少の 6,293億11百万円となった。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ 42億91百万円（ 14.8%）減益の 247億2百万円、支払利息など営業外損益を差引き後の経常利益は、25億31百万円（ 10.3%）減益の 219億71百万円、法人税等差引き後の親会社株主に帰属する当期純利益は、8億13百万円（ +7.9%）増益の 111億47百万円となった。

セグメントごとの業績（内部取引消去前）は、次のとおりである。

[電気事業]

売上高は、電灯電力需要の減や燃料価格の低下に伴う燃料費調整額の減等により、料金収入が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ 47億50百万円（ 0.8%）減収の 5,754億16百万円となった。

一方、営業費用は、燃料価格の低下等による需給関連費（燃料費＋購入電力料）の減少はあったが、修繕費が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ 40億63百万円（ +0.7%）増加の 5,637億44百万円となった。

この結果、営業利益は、88億13百万円（ 43.0%）減益の 116億71百万円となった。

[情報通信事業]

売上高は、データセンター事業の受注増等により、前連結会計年度に比べ 15億47百万円（ +4.8%）増収の 336億31百万円となった。

一方、営業費用は、F T T H事業に係る販売促進費の増加などから、前連結会計年度に比べ 17億4百万円（ +6.0%）増加の 301億44百万円となった。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ 1億56百万円（ 4.3%）減益の 34億87百万円となった。

[その他]

売上高は、建設・エンジニアリング事業の売上増などから、前連結会計年度に比べ 3億4百万円（ +0.2%）増収の 1,329億15百万円となった。

一方、営業費用は、建設・エンジニアリング事業費用の増はあったものの、燃料価格の低下に伴うエネルギー事業費用の減などにより、前連結会計年度に比べ 45億51百万円（ 3.6%）減少の 1,227億56百万円となった。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ 48億56百万円（ +91.6%）増益の 101億59百万円となった。

（注） 上記記載金額には、消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

利益の減少などにより、前連結会計年度に比べ 84億24百万円 (8.4%) 減少の 917億39百万円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資の増加などにより、前連結会計年度に比べ 333億77百万円 (+ 60.5%) 増加の 885億42百万円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債・借入金を調達したことから、36億99百万円の収入 (前連結会計年度は 256億50百万円の支出) となった。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 68億97百万円増加し、374億41百万円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

〔電気事業〕

(1) 需給実績

種別		平成27年度	前年同期比（％）
電力需要 （百万kWh）	電灯・電力	25,754	97.6
	融通等	1,770	153.2
	合計	27,524	99.9
電力供給 （百万kWh）	原子力	-	-
	水力	3,784	108.3
	火力	24,169	95.8
	新エネルギー等	2,267	146.5
	計	30,220	99.8
	損失電力量等	2,695	99.1

（注）四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

(2) 販売実績

契約高

種別		平成27年度 （平成28年3月31日現在）	前年同期比（％）
需要家数 （契約口数）	電灯	2,536,155	100.4
	電力	355,829	97.6
	計	2,891,984	100.0
契約電力 （千kW）	電灯	3,154	103.7
	電力	6,842	97.9
	計	9,996	99.7

販売電力量及び料金収入

種別		平成27年度	前年同期比（％）
販売電力量 （百万kWh）	電灯	8,932	96.7
	電力	16,822	98.1
	計	25,754	97.6
	融通等	1,770	153.2
	合計	27,524	99.9
料金収入 （百万円）	電灯	200,164	93.8
	電力	286,218	94.9
	計	486,382	94.4
	融通等	16,873	108.2
	合計	503,256	94.8

（注）料金収入には、消費税等は含まれていない。

産業別（大口電力）需要実績

（百万kWh）

種別			平成27年度	前年同期比（％）
鉱工業	鉱業		51	95.4
	製造業	食料品	485	98.6
		繊維工業	390	117.3
		パルプ・紙・紙加工品	1,154	96.6
		化学工業	1,067	99.1
		石油製品・石炭製品	317	99.4
		ゴム製品	54	97.9
		窯業・土石製品	16	95.7
		鉄鋼業	816	93.0
		機械器具	1,841	100.3
		その他	652	98.4
		小計	6,792	99.0
	計		6,843	98.9
その他	鉄道業	96	99.9	
	その他	488	99.1	
	計	584	99.3	
合計			7,427	99.0

(3) 資材の状況

石炭、重原油及びLNGの受払状況

< 石炭 >

区分	期首残高(t)	受入量(t)	払出量(t)	期末残高(t)
平成26年度	673,964	3,027,807	3,308,357	393,414
平成27年度	393,414	2,893,250	2,820,333	466,331

< 重油 >

区分	期首残高(kl)	受入量(kl)	払出量(kl)	期末残高(kl)
平成26年度	115,646	727,744	735,930	107,460
平成27年度	107,460	644,786	670,368	81,878

< 原油 >

区分	期首残高(kl)	受入量(kl)	払出量(kl)	期末残高(kl)
平成26年度	79,507	141,516	140,828	80,195
平成27年度	80,195	129,677	142,250	67,622

< LNG >

区分	期首残高(t)	受入量(t)	払出量(t)	期末残高(t)
平成26年度	32,918	471,465	436,248	68,135
平成27年度	68,135	357,538	398,392	27,281

[情報通信事業・その他]

生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、受注生産形態をとらない品目も多いことから、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示していない。

3【対処すべき課題】

当社グループにおいては、電気事業が大きな変革の時を迎えるなか、電力需給の安定化と経営効率化の着実な実践にグループ一丸となって取り組むとともに、将来の成長を見据えた事業運営に努めているところである。

電気事業制度に関しては、平成27年度からの電力広域的運営推進機関の運営開始に加え、本年4月からは電力小売全面自由化及び事業ライセンス制への移行が実施され、さらに平成32年4月までには送配電部門の法的分離が予定されるなど、事業環境の構造的変化が段階的に進行している。

こうした状況のもと、当社グループは、電気事業における「S（安全性）＋3E（安定供給、経済効率性、環境適合）」の同時達成を基本に据えつつ、市場競争の進展をはじめとする今後の事業構造の変化に先見のかつ適切に対応していく。

競争優位の源泉となる供給基盤の整備

原子力発電は、当社グループの事業経営の安定化はもとより、将来を見据えた事業戦略の展開においても欠くことのできない基幹電源である。当社グループとしては、全力を挙げて、伊方発電所3号機の確実な再稼働とその後の安全・安定運転の継続を実現していく。一方、昭和52年に運転を開始した伊方発電所1号機については、本年5月10日をもって廃止し、今後、廃止に伴う各種手続きを確実に進めていくとともに、安全の確保を最優先に、廃止措置に取り組んでいく。

火力発電に関しては、LNGコンバインドサイクル発電へのリブレース工事を進めている坂出発電所2号機について、今夏の営業運転開始を着実に達成するとともに、西条発電所1号機の高効率化・高出力化をはかるリブレースについても、計画的かつ適切に対応していく。

販売施策の展開と収益機会の創出

本年4月からの電力小売全面自由化を契機として、電気事業における本格的な市場競争が進展するなか、当社グループは、競争力のある料金水準の実現、市場動向やお客さまのニーズに沿った料金メニューや技術サービスの提案等に努めることにより、既存のお客さまの繋ぎ留めだけでなく、新たなお客さまの獲得や潜在的な需要の掘り起こしをはかっていく。

また、グループを挙げて、効率的でスリムな経営体質への転換や設備稼働率の向上などに継続的に取り組み、これらによって生み出した成果を、競争力の強化はもとより、成長のための投資や四国域外での販売などに活用することで、新たな収益機会の創出に繋げていく。

電力システム改革への適切な対応

電力システム改革において事業ライセンス制が導入されたことに伴い、今後は、発電・送配電・小売の事業ライセンスごとに、規制の状況や収益確保に向けた対応が異なってくる。当社グループは、これらを踏まえた事業運営に積極的に取り組んでいくとともに、さらなる成長が可能となるよう、当社グループに相応しい組織形態や企業統治の体制整備を進めていく。

当社グループにとって、お客さまや社会からの信頼は、事業活動を行っていくうえでの礎である。また、今後、市場競争の本格化によって事業者の選別・淘汰が進むことが見込まれる状況においては、地域社会や株主・投資家の皆さまからの信頼を維持し、高めていくことが、これまで以上に重要となってくる。

当社グループは、引き続き法令遵守や企業倫理の徹底、透明・公正な情報開示、環境保全、地域共生活動の推進など、社会的責務の遂行に取り組むとともに、事業環境や社会的価値等の変化を見定めつつ、新たな環境に相応しい四電グループブランドを形成していく。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

(1)経済環境に係るリスク

経済・社会情勢、天候

当社グループの連結売上高の約9割を占める電気事業において、販売電力量は、経済・社会情勢や天候による影響を受ける可能性がある。特に冷夏・暖冬となった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

火力発電用燃料価格の変動

火力発電用燃料である原油、石炭などの価格は、国際市況や為替相場の動向等により変動するが、燃料価格及び為替相場の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、当社グループの業績への影響は限定的であると考えている。

ただし、燃料価格や為替相場が著しく変動した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

金利変動

当社グループの社債・借入金残高は、平成27年度末で7,197億円となっており、今後の金利変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、当社グループの社債・借入金残高の大半は、固定金利に基づく長期資金であることなどから、金利変動による当社グループの業績への影響は限定的であると考えている。

退職給付費用・債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率など数理計算上の前提条件に基づいて算出している。このため、金利変動に伴う割引率の変動などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(2)電気事業を取り巻く環境変化に係るリスク

エネルギー政策や電気事業制度の変更

電気事業については、エネルギー需給に関する基本方針等を定めた「エネルギー基本計画」に基づく今後の施策及び小売全面自由化や送配電部門の中立性の一層の確保策等からなる電力システム改革などの動向により、事業環境が変化する可能性がある。

こうした政策や制度の見直しに伴い、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

原子力発電所の再稼働に向けたプロセスの遅延及び原子力規制の変更

当社グループは、東京電力福島第一原子力発電所での重大事故を踏まえ、事故直後より、原子力発電所における緊急安全対策やシビアアクシデント対策を実施するなど、安全性・信頼性の向上に取り組んでいる。

こうしたなか、伊方発電所3号機については、平成25年7月に原子力規制委員会が定めた新規規制基準への適合性確認に係る申請を行い、以降、早期の再稼働を目指して同委員会における審査に全力で対応してきた。平成28年4月から、使用前検査を受検するなど、再稼働に向けたプロセスは前進しているが、今後の審査の進捗等によっては、代替火力燃料費や安全対策費用の増加などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

また、今後の原子力発電を巡る規制の変更等によっても、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

原子燃料サイクルに係る費用等の変動

使用済燃料の再処理や放射性廃棄物の処分など原子燃料サイクルに係る費用や、原子力発電施設の解体費用については、国が定める制度措置等により不確実性が低減されているが、今後、制度措置の見直しなどによる将来費用の見積額の変動や再処理施設等の稼働状況などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

環境規制の強化

電気事業においては、原子力発電の最大活用やLNGの導入をはじめとする火力発電設備の高効率化、再生可能エネルギーの導入などを通じて温室効果ガスの削減をはかっているが、今後、低炭素社会の実現に向けて環境規制が強化された場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(3)事業活動に係るリスク

設備・操業のトラブル

電気事業を中心とする当社グループでは、高品質のサービスを提供するため、設備の保守・点検を着実に実施している。また、災害リスクを検討し、最新の知見を反映した設備の安全性確保対策を適宜、適切に実施している。

しかしながら、大規模な地震・津波・台風等の自然災害のほか、故障、事故等により、設備の損傷や操業トラブルが発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

電気事業以外の事業

電気事業以外の事業については、その将来性や収益性を吟味しながら進めているが、市場環境の急速な悪化等により、当初見込んでいた収益を確保できない可能性がある。

コンプライアンス

当社グループでは、事業活動に関する全ての法令の遵守と、社会からの信頼と評価を得るための企業倫理の徹底をはかるため、グループ各社に「コンプライアンス推進委員会」を設置するとともに、「よんでんグループコンプライアンス推進協議会」を設置し、グループ全体でコンプライアンスの推進に取り組んでいる。しかしながら、法令違反や企業倫理に反した行為が発生した場合、当社グループへの社会的信用が低下し、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

情報の管理

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報については、情報管理のルール・体制・システムを整備するとともに、従業員に教育を実施するなど、厳正な管理に努めているが、こうした情報が社外へ漏洩した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

訴訟等

当社グループでは、法令等の遵守の徹底に努めているが、当社グループの事業活動等が重大な訴訟等の対象となり、当社グループに不利な判断がなされた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

当社グループは、技術力・競争力の向上を目的として、㈱四国総合研究所を中心に、電力の供給・利用などの研究開発に取り組んでいる。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、36億25百万円であり、これは主に電気事業に係るものである。

主要な研究課題は次のとおりである。

（１）電力供給コストの低減などにつながる研究開発

設備の長寿命化技術、運用保守の高度化・効率化技術、石炭灰利用技術などに関する研究開発を行っている。

（２）電力供給システムの変化に対応するための研究開発

将来の再生可能エネルギー大量導入に対する出力予測の高度化や、新型電子式メーターの実証など、将来の電力供給システムの変化に対応するための研究開発を行っている。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、連結財務諸表に基づいて分析した内容である。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成している。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況」に記載している。

当社グループは、連結財務諸表を作成するにあたり、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性、貸倒引当金、使用済燃料再処理等引当金、使用済燃料再処理等準備引当金、退職給付に係る負債、資産除去債務などに関して、過去の実績等を勘案し、合理的と考えられる見積り及び判断を行っているが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

(2) 財政状態の分析

財政状態の推移 ()内は、対前年度末増減額 (億円)

	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
総資産	(47) 13,751	(103) 13,854	(118) 13,972	(39) 14,011	(6) 14,017
社債・借入金	(140) 6,718	(628) 7,346	(27) 7,374	(256) 7,118	(79) 7,197
自己資本	(246) 3,265	(416) 2,849	(22) 2,871	(135) 3,006	(147) 2,859
自己資本比率	23.7%	20.6%	20.6%	21.5%	20.4%
有利子負債倍率	2.1倍	2.6倍	2.6倍	2.4倍	2.5倍

(注) 有利子負債倍率 = 社債・借入金 ÷ 自己資本

< 総資産 >

27年度末残高は、23年度末に比べ、再エネ買取制度の交付金収入に係る売掛金の増加などから、266億円 (+1.9%) 増加した。

< 社債・借入金 >

伊方発電所の停止により、営業キャッシュ・フローが悪化したことから、27年度末残高は、23年度末に比べ479億円 (+7.1%) 増加した。

< 自己資本 >

伊方発電所の停止による純損失の計上や退職給付債務の算定に用いる割引率の低下等に伴う退職給付に係る調整累計額のマイナス計上などにより、27年度末残高は、23年度末に比べ406億 (12.4%) 減少した。

以上の結果、自己資本比率は、23年度末の23.7%から、27年度末には20.4%に低下した。
また、有利子負債倍率は、23年度末の2.1倍から、27年度末には2.5倍に上昇した。

(3) 経営成績の分析

経営成績の推移

[] 内は対前年度増減率

(億円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業損益（経常損益＋支払利息）		[86.6%] 77	[-] 475	[-] 81	[322.6%] 344	[9.9%] 310
親会社株主に帰属する当期純損益		[-] 93	[-] 428	[-] 32	[-] 103	[7.9%] 111
総資産		[0.3%] 13,751	[0.7%] 13,854	[0.9%] 13,972	[0.3%] 14,011	[0.0%] 14,017
自己資本		[7.0%] 3,265	[12.7%] 2,849	[0.8%] 2,871	[4.7%] 3,006	[4.9%] 2,859
総資産利益率	事業損益 総資産	0.6%	3.4%	0.6%	2.5%	2.2%
自己資本当期純利益率		2.8%	14.0%	1.1%	3.6%	3.8%
備考		東日本大震災の影響に伴う 原子力の稼働減	原子力全台停止	原子力全台停止 電気料金の値上げ(25年7・9月)	原子力全台停止	原子力全台停止

< 総資産利益率 >

伊方発電所の停止に伴い、23～25年度は低水準又はマイナスで推移したが、26・27年度は、事業損益（経常損益＋支払利息）が改善し、2％台となった。

< 自己資本当期純利益率 >

23～25年度はマイナスで推移したが、26・27年度は親会社株主に帰属する当期純損益が改善し、3％台後半に上昇した。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの推移

(億円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
営業活動による キャッシュ・フロー	816	157	657	1,001	917
投資活動による キャッシュ・フロー	750	662	717	551	885
フリー・キャッシュ・フロー	65	504	60	450	31
財務活動による キャッシュ・フロー	38	566	27	256	37
現金及び現金同等物の期末残高	81	143	111	305	374

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

伊方発電所の停止に伴い、23～25年度は低水準の収入となったが、26年度以降は損益が改善し、27年度は917億円の収入となった。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

23～26年度は概ね700億円前後で推移したが、27年度は、伊方発電所に係る追加安全対策工事などから、885億円の支出となった。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

フリー・キャッシュ・フローに応じて変動しており、27年度は、37億円の収入となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の電気事業の設備工事は、東日本大震災を踏まえた伊方発電所の追加安全対策工事や送電・変電設備等の供給信頼度を維持するための設備更新工事などを実施し、合計（内部取引消去前）で 812億70百万円となった。

情報通信事業については、光通信サービス関連工事などを実施し、合計（内部取引消去前）で 51億9百万円となった。

その他の事業については、合計（内部取引消去前）で 53億32百万円となった。

これらの結果、当連結会計年度の設備投資額（内部取引消去後）は、892億2百万円となった。

なお、上記記載金額をはじめ、「第3 設備の状況」における各項目の記載金額には、消費税等は含まれていない。

平成27年度 設備別投資額

項目		金額（百万円）
電 気 事 業	電 源	54,974
	送 電	4,542
	変 電	5,619
	配 電	9,629
	そ の 他	2,985
	計	77,749
	原 子 燃 料	3,520
	合計	81,270
情報通信事業		5,109
その他の事業		5,332
総計		91,712
消去又は全社		2,510
総合計		89,202

（注）重要な設備の除却及び売却はない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

区分		設備概要	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
			土地	建物	構築物	機械装置	その他	計	
電 業	水力 発電設備	発電所数 58カ所	(10,019,057)						
		認可最大出力 1,145,896kW	2,451	1,370	41,054	16,862	1,498	63,237	126
	火力 発電設備	発電所数 4カ所	(1,332,241)						
		認可最大出力 3,447,000kW	6,707	5,008	18,548	36,793	99	67,157	375
	原子力 発電設備	発電所数 1カ所	(977,233)						
		認可最大出力 2,022,000kW	4,841	16,087	20,780	72,710	3,842	118,262	377
	内燃力 発電設備	発電所数 2カ所	(-)						
		認可最大出力 12,240kW	-	15	-	444	-	459	-
	新エネルギー等 発電設備	発電所数 1カ所	(96,475)						
		認可最大出力 2,042kW	90	47	-	345	0	484	-
気 事 業	送電設備	架空電線路 ・ 亘長 3,289km	(3,250,289)	62	98,386	5,633	17,011	140,213	137
		・ 回線延長 6,187km							
		地中電線路 ・ 亘長 118km							
		・ 回線延長 201km							
	変電設備	支持物数 11,695基							
		変電所数 208カ所	(1,653,996)	3,076	-	63,804	123	84,834	175
		認可出力 21,062,700kVA							
		調相設備容量 3,205,000kVA							
		変換所数 1カ所							
		認可変換容量 1,400,000kW							
業	配電設備	架空電線路 ・ 亘長 44,968km	(13,190)	203	158,287	51,983	191	210,780	608
		・ 電線延長165,993km							
		地中電線路 ・ 亘長 802km							
		・ 電線延長 1,265km							
		支持物数 837,609基							
		変圧器個数 502,043個							
	業務設備	変圧器容量 9,452,759kVA							
		事業所数	(539,174)	10,360	-	8,911	548	27,794	2,839
		本店 1カ所 営業所15カ所	7,973						
		支店（社）9カ所							

- (注) 1 土地欄の（ ）内は、面積（㎡）である。
 2 従業員数欄には、建設工事従事者 38人が含まれていない。
 3 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載している。
 4 平成28年5月10日に伊方発電所1号機（566,000kW）を廃止している。

主要発電所（平成28年3月31日現在）

水力発電所

発電所名	所在地	土地面積 (㎡)	水系	認可出力 (kW)	
				最大	常時
本川	高知県吾川郡いの町	490,853	吉野川	615,000	- (注2)
蔭平	徳島県那賀郡那賀町	469,488	那賀川	46,650	110
平山	高知県香美市土佐山田町	119,790	吉野川	44,400	6,200
広野	徳島県那賀郡那賀町	144,408	那賀川	35,700	0
大渡	高知県吾川郡仁淀川町	32,118	仁淀川	33,000	1,500
分水第一	高知県吾川郡いの町	324,628	吉野川	26,600	10,000
柳谷	愛媛県上浮穴郡久万高原町	211,668	仁淀川	23,800	940
面河第三	愛媛県上浮穴郡久万高原町	144,334	仁淀川	22,000	1,600
松尾川第二	徳島県三好市井川町	94,210	吉野川	21,400	9,800
松尾川第一	徳島県三好市井川町	440,029	吉野川	20,800	9,100
津賀	高知県高岡郡四万十町	844,301	渡川	18,650	5,860
佐賀	高知県幡多郡黒潮町	216,800	渡川	15,700	1,100
穴内川	高知県香美市土佐山田町	1,469,626	吉野川	12,500	1,400
大森川	高知県吾川郡いの町	1,023,298	吉野川	12,200	0
天神	高知県高知市土佐山	37,002	吉野川	11,800	1,500
分水第三	高知県吾川郡いの町	69,477	仁淀川	10,900	3,500
仁淀川第三	高知県高岡郡越知町	48,135	仁淀川	10,000	1,800

(注) 1 上表は、当社水力発電所 58ヵ所のうち認可最大出力 10,000kW以上の発電所である。
2 純揚水式の発電所である。

汽力発電所

発電所名	所在地	土地面積 (㎡)	認可出力 (kW)
			最大
坂出	香川県坂出市	287,197	1,096,000
阿南	徳島県阿南市	289,699	1,245,000
橘湾	徳島県阿南市	314,753	700,000
西条	愛媛県西条市	309,004	406,000

原子力発電所

発電所名	所在地	土地面積 (㎡)	認可出力 (kW)
			最大
伊方	愛媛県西宇和郡伊方町	858,510	2,022,000

(注) 平成28年5月10日に伊方発電所1号機(566,000kW)を廃止している。

太陽光発電所

発電所名	所在地	土地面積 (㎡)	認可出力 (kW)
			最大
松山	愛媛県松山市勝岡町	96,475	2,042

主要送電線路（平成28年3月31日現在）

線路名	種別	電圧 (kV)	亘長 (km)
阿波幹線	架空	500	52.08
南阿波幹線	架空	500	36.67
四国中央西幹線	架空	500	72.48
四国中央中幹線	架空	500	50.05
四国中央東幹線	架空	500	62.64

主要変電所（平成28年3月31日現在）

変電所名	所在地	土地面積 (㎡)	電圧 (kV)	認可出力 (kVA)
阿波	徳島県名西郡神山町	66,835	500	1,500,000
川内	愛媛県東温市	90,917	500	1,500,000
東予	愛媛県四国中央市	172,880	500	750,000
讃岐	香川県綾歌郡綾川町	328,850	500	1,500,000
国府	徳島県徳島市	24,627	187 66	655,000
鳴門	徳島県鳴門市	39,775	187 66	620,000
高知	高知県高知市	24,141	187	700,000
三島	愛媛県四国中央市	16,324	187	550,000
麻	香川県三豊市	18,966	187 66	815,000
高松	香川県高松市	25,568	187	900,000
松山	愛媛県松山市	33,868	187	800,000
北松山	愛媛県松山市	6,740	187	600,000
壬生川	愛媛県西条市	17,146	187 66	575,000

主要変換所（平成28年3月31日現在）

変換所名	所在地	土地面積 (㎡)	電圧 (kV)	変換容量 (kW)
阿南	徳島県阿南市	160,198	(交流) 500 (直流) ±250	1,400,000

主要業務設備（平成28年3月31日現在）

事業所名	所在地	土地面積 (㎡)
本店	香川県高松市	159,104
支店等	徳島県徳島市ほか	380,070

(2) 連結子会社

< 主要な子会社 >

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
				土地	建物	構築物	機械装置	その他	計	
(株)STNet	本社 (香川県高松市) 他 8事業所	情報通信 事業	電気通信設備	(11,497) 1,085	679	8,530	5,158	204	15,658	646
			情報システム 設備	(19,383) 803	3,350	90	3,810	2,480	10,534	
四国計測工業(株)	多度津工場 (香川県仲多度郡 多度津町) 他 1工場	その他の 事業	電気機器等 生産設備	(63,010) 2,487	1,189	19	455	120	4,271	714
	本社 (香川県仲多度郡 多度津町) 他 8事業所		業務設備	(48,318) 962	416	128	75	62	1,645	
坂出LNG(株)	本社 (香川県坂出市)	その他の 事業	LNG基地	(74,627) 1,500	1,053	10,050	7,480	249	20,334	45
四電エンジニア リング(株)	本社 (香川県高松市) 他 15事業所	その他の 事業	業務設備	(44,657) 3,461	1,874	136	91	154	5,717	1,064
四電ビジネス(株)	本社 (香川県高松市) 他 13事業所	その他の 事業	賃貸ビル等	(1,086,363) 4,689	19,338	534	1	1,195	25,759	511

(注) 1 土地欄の()内は、面積(㎡)である。

2 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載している。

3【設備の新設、除却等の計画】

有価証券報告書提出日現在において、伊方発電所3号機の具体的な再稼働時期を見通すことが困難であること、これにより他の発電設備や関連する送变电設備の工事計画の策定も困難であることから、セグメント毎の設備投資計画（総額）については記載を省略している。

なお、主要な設備計画、除却計画については以下のとおりである。

< 主要な設備計画 >

電気事業

会社名	設備の内容	着工	運転開始	出力（千kW）
四国電力(株)	坂出發電所2号機 （リプレース）	平成25年11月	平成28年8月	289
四国電力(株)	西条発電所1号機 （リプレース）	平成31年6月	平成35年3月	500
四国電力(株)	分水第一発電所 （改良）	平成25年4月	平成29年4月	30

< 主要な除却計画 >

電気事業

会社名	設備の内容	廃止	出力（千kW）
四国電力(株)	伊方発電所1号機	平成28年5月	566

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	772,956,066
計	772,956,066

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数（株） (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	223,086,202	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	223,086,202	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株) (注)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年3月30日	5,000,000	223,086,202	-	145,551	-	35,198

(注) 自己株式の消却に伴う発行済株式総数の減少

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の 状況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	6	82	42	575	380	20	84,301	85,406	-
所有株式数 (単元)	62,781	688,620	18,960	185,567	341,062	168	920,647	2,217,805	1,305,702
所有株式数 の割合(%)	2.83	31.05	0.85	8.37	15.38	0.01	41.51	100	-

（注）1 期末現在の自己株式は 15,512,807株であり、「個人その他」に 155,128単元（15,512,800株）、「単元未満株式の状況」に 7株含まれている。

2 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 16単元（1,600株）含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	8,851	3.97
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	8,846	3.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	7,403	3.32
住友共同電力株式会社	愛媛県新居浜市磯浦町16番5号	7,062	3.17
高知県	高知県高知市丸ノ内1丁目2-20	6,230	2.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,479	2.46
四国電力従業員持株会	香川県高松市丸の内2番5号	4,285	1.92
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	4,001	1.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,613	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,110	1.39
計	-	58,880	26.39

（注）上記のほか、当社が保有する自己株式が、15,513千株（6.95%）ある。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,512,800	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 2,831,600	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 203,436,100	2,034,361	-
単元未満株式	普通株式 1,305,702	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	223,086,202	-	-
総株主の議決権	-	2,034,361	-

(注) 1 完全議決権株式(その他)の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式 1,600株が含まれている。

また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 16個が含まれている。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式 7 株及び株式会社四電工の相互保有株式 81株、四電エンジニアリング株式会社の相互保有株式 48株、四国計測工業株式会社の相互保有株式 4 株並びに四電ビジネス株式会社の相互保有株式 12株が含まれている。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 四国電力株式会社	香川県高松市 丸の内 2 番 5 号	15,512,800	-	15,512,800	6.95
(相互保有株式) 株式会社四電工	香川県高松市花ノ宮町 2 丁目 3 番 9 号	1,764,000	-	1,764,000	0.79
(相互保有株式) 四電エンジニア リング株式会社	香川県高松市上之町 3 丁目 1 - 4	864,300	-	864,300	0.39
(相互保有株式) 四国計測工業 株式会社	香川県仲多度郡 多度津町大字南鴨 200番地 1	191,300	-	191,300	0.09
(相互保有株式) 四電ビジネス 株式会社	香川県高松市 丸の内 2 番 5 号	12,000	-	12,000	0.01
計	-	18,344,400	-	18,344,400	8.22

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

(会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,649	21,719,426
当期間における取得自己株式	844	1,140,312

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	419	1,033,160	-	-
保有自己株式数	15,512,807	-	15,513,651	-

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡)には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含まれていない。

2 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び単元未満株式の買増しによる株式数は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断することとしている。

また、配当については、中間および期末の年2回実施することを基本的な方針とし、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会で決定している。

当事業年度の期末配当については、伊方発電所3号機の再稼働が実現できていないものの、当事業年度においてほぼ前年度並みの利益を確保できたことなどを総合的に勘案した結果、当事業年度の通期業績に対する配当金として、1株当たり20円とした。

なお、内部留保資金については、事業投資資金などに活用し、経営基盤の強化に努めていく。

第92期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月28日 定時株主総会決議	4,151	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	2,455	2,398	2,140	1,696	2,144
最低(円)	1,454	705	1,271	1,120	1,429

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	2,099	2,036	1,905	1,928	1,824	1,795
最低(円)	1,908	1,755	1,693	1,572	1,551	1,429

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

男性 18名 女性 1名 （役員のうち女性の比率 5％）

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	任 期	所有株式数
取締役会長 代表取締役	千葉 昭 (昭和21年 6月30日生)	昭和44年 4月 四国電力㈱入社 平成11年 6月 同社 支配人企画部長、電源立地推進本部 本部員 平成12年 6月 同社 取締役企画部長、電源立地推進本部 本部員 平成12年 8月 同社 取締役総合企画室経営企画部長、 電源立地推進本部本部員 平成14年 6月 同社 取締役総合企画室経営企画部長 平成15年 6月 同社 常務取締役情報通信本部長 平成16年 6月 同社 常務取締役情報通信本部長、総務部 担当 平成17年 6月 同社 取締役副社長総合企画室長、広報部 担当 平成21年 6月 同社 取締役社長 平成27年 6月 同社 取締役会長（現）	平成28年 6月～ 平成29年 6月	40,607株
取締役社長 代表取締役	佐伯 勇 人 (昭和29年 7月25日生)	昭和52年 4月 四国電力㈱入社 平成23年 6月 同社 常務執行役員総合企画室経営企画 部長 平成25年 6月 同社 常務取締役広報部・総務部・立地 部・東京支社担当 平成27年 6月 同社 取締役社長（現）	平成28年 6月～ 平成29年 6月	11,707株
取締役副社長 経理部・資材部 担当 代表取締役	新井 裕 史 (昭和29年 3月 1日生)	昭和51年 4月 四国電力㈱入社 平成22年 6月 同社 上席支配人経理部担任 平成23年 6月 同社 常務取締役経理部・資材部担当 平成27年 6月 同社 取締役副社長経理部・資材部担当 （現）	平成28年 6月～ 平成29年 6月	11,816株
取締役副社長 秘書部・人事労務 部・総合研修所・ 総合健康開発セン ター・東京支社 担当 代表取締役	宮内 義 憲 (昭和28年 2月15日生)	昭和51年 4月 四国電力㈱入社 平成23年 6月 同社 常務執行役員松山支店長 平成25年 6月 同社 常務取締役秘書部・人事労務部・ 総合研修所・総合健康開発センター 担当 平成27年 6月 同社 取締役副社長秘書部・人事労務部・ 総合研修所・総合健康開発セン ター・東京支社担当（現）	平成28年 6月～ 平成29年 6月	7,696株
取締役副社長 原子力本部長 代表取締役	玉川 宏 一 (昭和28年 5月20日生)	昭和51年 4月 四国電力㈱入社 平成23年 6月 同社 常務執行役員原子力本部副本部長 伊方発電所長 平成26年 6月 同社 常務取締役原子力本部副本部長 平成28年 6月 同社 取締役副社長原子力本部長（現）	平成28年 6月～ 平成29年 6月	7,894株
常務取締役 火力本部長	溝 渕 俊 寛 (昭和28年 1月10日生)	昭和50年 4月 四国電力㈱入社 平成23年 6月 同社 常務執行役員火力本部副本部長 平成24年 6月 同社 常務取締役火力本部長（現） 平成24年 6月 ㈱S T N e t 監査役（現） 平成24年 6月 坂出L N G㈱取締役（現）	平成28年 6月～ 平成29年 6月	9,985株
常務取締役 情報通信部・ 土木建築部担当	末 澤 等 (昭和28年12月13日生)	昭和52年 4月 四国電力㈱入社 平成24年 6月 同社 常務執行役員土木建築部長 平成25年 6月 同社 常務取締役情報通信部・土木建築部 担当（現）	平成28年 6月～ 平成29年 6月	12,294株
常務取締役 総合企画室長	長 井 啓 介 (昭和32年 2月11日生)	昭和56年 4月 四国電力㈱入社 平成25年 6月 同社 常務執行役員総合企画室経営企画 部長 平成27年 6月 同社 常務取締役総合企画室長（現） 平成27年 6月 ㈱S T N e t 取締役（現） 平成27年 6月 坂出L N G㈱監査役（現）	平成28年 6月～ 平成29年 6月	5,730株

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	任 期	所有株式数
常 務 取 締 役 広 報 部 ・ 総 務 部 ・ 立 地 部 担 当	原 田 雅 仁 (昭和30年 8 月 5 日生)	昭和56年 4 月 四国電力(株)入社 平成25年 6 月 同 社 常務執行役員松山支店長 平成27年 6 月 同 社 常務取締役広報部・総務部・立地部 担当 (現) 平成27年 6 月 四電ビジネス(株) 取締役 (現) 平成27年 6 月 四電エンジニアリング(株) 監査役 (現)	平成28年 6 月 ~ 平成29年 6 月	5,374株
常 務 取 締 役 電 力 輸 送 本 部 長	横 井 郁 夫 (昭和33年 3 月24日生)	昭和57年 4 月 四国電力(株)入社 平成25年 6 月 同 社 執行役員東京支社長 平成27年 6 月 同 社 常務取締役電力輸送本部長 (現) 平成27年 6 月 (株)四電工 取締役 (現)	平成28年 6 月 ~ 平成29年 6 月	6,753株
常 務 取 締 役 お 客 さ ま 本 部 長	守 家 祥 司 (昭和33年 5 月11日生)	昭和57年 4 月 四国電力(株)入社 平成21年 6 月 同 社 総合企画室経営企画部長 平成23年 6 月 同 社 執行役員営業推進本部営業部長 平成24年10月 同 社 執行役員お客さま本部営業部長 平成25年 6 月 同 社 常務執行役員徳島支店長 平成28年 6 月 同 社 常務取締役お客さま本部長 (現) 平成28年 6 月 四電ビジネス(株) 監査役 (現)	平成28年 6 月 ~ 平成29年 6 月	4,953株
常 務 取 締 役 原 子 力 本 部 副 本 部 長	山 田 研 二 (昭和31年 2 月24日生)	昭和55年 4 月 四国電力(株)入社 平成23年 6 月 同 社 原子力本部原子力部長 平成24年 6 月 同 社 執行役員原子力本部原子力部長 平成25年 6 月 同 社 常務執行役員原子力本部原子力部長 平成27年 6 月 同 社 常務執行役員原子力本部原子力部 担任 平成28年 6 月 同 社 常務取締役原子力本部副本部長 (現) 平成28年 6 月 四国計測工業(株) 取締役 (現) 平成28年 6 月 四電エンジニアリング(株) 取締役 (現)	平成28年 6 月 ~ 平成29年 6 月	3,299株
取 締 役	竹 崎 克 彦 (昭和15年 8 月 7 日生)	平成16年 6 月 (株)百十四銀行 取締役頭取 平成21年 6 月 同 社 取締役会長 平成23年 6 月 四国電力(株) 取締役 (現) 平成27年 6 月 四国旅客鉄道(株) 監査役 (現) 平成28年 4 月 (株)百十四銀行 取締役相談役 平成28年 6 月 同 社 相談役 (現)	平成28年 6 月 ~ 平成29年 6 月	6,886株
取 締 役	井 原 理 代 (昭和20年 8 月 8 日生)	昭和60年11月 香川大学 経済学部教授 平成14年 4 月 同 経済学部長 平成16年 4 月 同 大学院地域マネジメント研究科教授・ 研究科長 平成19年12月 日本放送協会 経営委員 平成20年 4 月 同 経営委員 兼 監査委員 平成21年 4 月 同 経営委員 兼 監査委員 (常勤) (平成25年12月退任) 平成21年 4 月 香川大学 名誉教授 (現) 平成26年 4 月 高松大学 経営学部教授 (現) 平成26年 6 月 四国電力(株) 取締役 (現) 平成27年 6 月 (株)百十四銀行 取締役 (現)	平成28年 6 月 ~ 平成29年 6 月	714株

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	任 期	所有株式数
常 任 監 査 役 (常 勤)	河 合 幹 夫 (昭和26年 1 月 2 日生)	昭和48年 4 月 四国電力(株)入社 平成16年 6 月 同社 支配人総務部担任 平成17年 6 月 同社 取締役東京支社長 平成21年 6 月 同社 常務取締役営業推進本部長 平成23年 6 月 同社 常務取締役広報部・総務部・立地 部・東京支社担当 平成23年 6 月 四電エンジニアリング(株) 監査役 (現) 平成25年 6 月 四国電力(株) 常任監査役 (現) 平成25年 6 月 (株)S T N e t 監査役 (現)	平成25年 6 月 ~ 平成29年 6 月	17,370株
監 査 役 (常 勤)	松 本 真 治 (昭和32年 1 月24日生)	昭和54年 4 月 四国電力(株)入社 平成22年 6 月 同社 電力輸送本部系統運用部部長兼調査 グループリーダー 平成23年 6 月 同社 総合企画室経営企画部部長 (設備・ 需給担当) 平成25年 6 月 同社 執行役員電力輸送本部系統運用部長 平成27年 6 月 同社 常務執行役員電力輸送本部副本部長 系統運用部担任 平成28年 6 月 同社 監査役 (現) 平成28年 6 月 四電ビジネス(株) 監査役 (現) 平成28年 6 月 (株)四電工 監査役 (現) 平成28年 6 月 四国計測工業(株) 監査役 (現)	平成28年 6 月 ~ 平成32年 6 月	891株
監 査 役	小 川 英 治 (昭和12年11月21日生)	平成元年 3 月 日亜化学工業(株) 取締役社長 平成24年 6 月 四国電力(株) 監査役 (現) 平成27年 3 月 日亜化学工業(株) 取締役会長 (現)	平成28年 6 月 ~ 平成32年 6 月	9,242株
監 査 役	森 田 浩 治 (昭和18年 4 月 2 日生)	平成17年 6 月 (株)伊予銀行 取締役頭取 平成24年 6 月 同社 取締役会長 平成26年 6 月 四国電力(株) 監査役 (現) 平成27年 6 月 (株)伊予銀行 取締役相談役 (現)	平成26年 6 月 ~ 平成30年 6 月	1,429株
監 査 役	竹 内 克 之 (昭和20年 6 月16日生)	平成 7 年 6 月 旭食品(株) 取締役社長 平成16年 4 月 同社 取締役会長 平成27年 6 月 四国電力(株) 監査役 (現) 平成28年 4 月 旭食品(株) 取締役相談役 平成28年 6 月 同社 相談役 (現)	平成27年 6 月 ~ 平成31年 6 月	1,905株
計	19名			166,545株

- (注) 1 取締役 竹崎克彦及び井原理代は、社外取締役である。
 2 監査役 小川英治、森田浩治及び竹内克之は、社外監査役である。
 3 取締役 竹崎克彦及び井原理代並びに監査役 小川英治、森田浩治及び竹内克之は、株式会社東京証券取引所
 が定める独立役員である。
 4 当社は、業務執行機能の強化、業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入している。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(基本的な考え方)

当社は、「低廉で良質な電気を安定的にお届けすることで、地域の発展に貢献する」という基本的使命のもと、持続的な企業価値の向上を実現するため、「よんでんコーポレートガバナンス基本方針」を定め、コーポレートガバナンスの充実に継続的に取り組んでいく。

当社におけるコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、次のとおりである。

- (1) 株主の権利及び平等性が実質的に確保されるよう努めます。
- (2) 様々なステークホルダーとの適切な協働に努めます。
- (3) 適時適切な情報開示に主体的に取り組み、透明性の確保に努めます。
- (4) 監査役会設置会社制度のもと、業務執行及び経営監督機能の強化に努めます。
- (5) 株主・投資家との建設的な対話に努めます。

(施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
イ. 会社の機関の内容

当社は、取締役会と監査役がそれぞれの機能を十全に発揮できるよう、監査役設置会社を選択している。

「取締役会」は、社外取締役2名を含む14名（うち女性1名）で構成し、重要な業務執行に関する意思決定及び取締役の職務執行を監督する機関として、原則として月1回開催している。また、取締役会に付議する事項やそれ以外の重要な事項は、役付取締役をメンバーとし、常任監査役も出席する常務会を、原則として週1回開催し、審議している。

「監査役」は、社外監査役3名を含む5名で「監査役会」を構成し、監査役会で決定した方針に従い取締役の職務執行状況を監査している。

社外取締役及び社外監査役は、一般株主と利益相反のおそれのない独立性を有し、経営の監視機能及び監査機能の客観性及び中立性を担保している。

また、当社は、経営環境の変化への即応性を高めるとともに、経営責任の明確化を図るため、取締役の任期を1年としているほか、業務執行機能の強化、業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入している。

ロ. 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社では、年度ごとに、経営の基本的な方針・計画を定めたグループ経営計画を策定し、これを軸に計画・実施・統制評価のマネジメントサイクルを展開している。併せて、経営管理に関わる諸規程を整備し、各職位の責任・権限や業務の基本的な枠組みを明確にして、迅速かつ適正な意思決定、効率的な業務執行を図っている。こうした統制システムについては、適正かつ有効に機能しているかどうか、「考査室」が内部監査を実施している。

リスク管理に関しては、当社のリスク管理における基本的事項や行動原則等を包括した基本規程として「リスク管理規程」を制定しており、本規程のもと、事業運営に関するリスクを毎年度の経営計画に反映するとともに、経営のマネジメントサイクルの中で、リスクの発生防止、低減に向けた取り組みを行っている。また、全社横断的なリスクに対しては、必要に応じて専門委員会を設置し、総合的な判断のもと適切にリスク管理を行っているほか、自然災害などによる非常事態に関しては、個別に規程を整備し、管理体制を明確化するなど、被害の最小化と早期復旧を図ることとしている。

なお、コンプライアンスの推進については、社長を委員長とする「コンプライアンス推進委員会」のもと、「四国電力コンプライアンスガイドライン」を制定するとともに、社内外に相談窓口を設置するなど体制を整備し、全社大で精力的な活動を進めている。

ハ. 監査役監査及び内部監査、会計監査の状況

監査役は、監査役会で定めた監査方針・計画等に基づき、取締役会等の重要会議への出席や代表取締役との定期的な意見交換等を通じて経営に関する意見表明・助言等を行うとともに、取締役その他使用人からの職務執行状況の聴取や重要書類の閲覧・調査等を通じて、取締役の職務執行の適法性に主眼を置いた監査を実施している。

監査役による監査の実施にあたっては、「監査役室」に8名の専任スタッフを配置して補佐する体制としているほか、「考査室」の内部監査結果等の聴取、会計監査人、関係会社の監査役との定期的な意見交換などを行うことにより、監査の精度と実効性を高めている。

一方、審査室については、審査担当、原子力監査担当を合わせて21名の要員を配置し、業務の適正性及び効率性の観点から、関係会社を含む内部監査を実施している。

会計監査は、有限責任監査法人トーマツに委嘱しており、当決算期に係る監査は、同監査法人の指定有限責任社員である公認会計士 新免和久、久保誉一、田中賢治の3名（継続監査年数は、全員7年以内）が執行した。なお、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、その他2名となっている。

二．役員報酬等

<役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数>

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の 総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	335	335	16
監査役 (社外監査役を除く)	41	41	2
社外役員	37	37	6

(注) 報酬等の総額及び対象となる役員の員数には、平成27年6月25日開催の第91回定時株主総会終結の時をもって退任した役員に対する報酬等の額及びその員数を含めている。

<役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法>

役員報酬については、当社の基本的使命の実現や持続的な企業価値の向上を目指す役員の職責の対価として適切な報酬となるよう、会社業績や職務の内容・執行状況のほか、上場会社を中心とした他企業の報酬水準などを総合勘案のうえ、決定している。

取締役の報酬は、基本となる月額報酬及び毎年度の業績等を考慮して株主総会の決議を得て支給する賞与により構成している。ただし、社外取締役の報酬は、月額報酬のみとしている。

取締役の報酬は、上記の決定方針等を踏まえ、社外取締役を中心とする「報酬検討委員会」の取締役会への答申に基づき、月額報酬は株主総会決議で定められた限度額の範囲内で取締役会の決議により、賞与は株主総会の決議により、それぞれ決定している。

監査役の報酬は、月額報酬のみとし、株主総会決議で定められた限度額の範囲内で、監査役の協議により決定している。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は2名、社外監査役は3名である。

社外取締役竹崎克彦氏が相談役を務める株式会社百十四銀行及び社外監査役森田浩治氏が取締役相談役を務める株式会社伊予銀行と当社との間には資金の借入等の取引がある。

株式会社百十四銀行、株式会社伊予銀行、社外監査役小川英治氏が取締役会長を務める日亜化学工業株式会社及び社外監査役竹内克之氏が相談役を務める旭食品株式会社並びに社外取締役2名及び社外監査役3名と当社との間には、事業者及び個人として通常の電力取引がある。

株式会社百十四銀行及び株式会社伊予銀行は「株式等の状況」に記載のとおり、社外取締役2名（竹崎克彦氏及び井原理代氏）及び社外監査役3名（小川英治氏、森田浩治氏及び竹内克之氏）は「役員の状況」に記載のとおり、それぞれ当社株式を保有している。また、当社は、「株式の保有状況」に記載のとおり、株式会社百十四銀行及び株式会社伊予銀行の株式を保有している。

これらは、いずれも一般株主との利益相反のおそれのある利害関係ではなく、当社は、社外取締役及び社外監査役の全員を、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として届け出ている。

社外取締役及び社外監査役は、株式会社東京証券取引所が定める独立性基準を満たす独立性を備え、豊富な経験と高い見識に基づき、中立・客観的な立場から、当社の経営について有益な意見を述べるができる者、あるいは取締役の職務の執行を適切に監査できる者を選任している。

社外取締役及び社外監査役は、それぞれの経歴・専門性に基づく幅広い知識・経験を有しており、社外取締役には当社の経営に関して有益な意見をいただき、社外監査役には客観的な立場から取締役の職務執行状況等を適切に監査していただいている。

社外取締役は、監査役会の監査計画及び監査結果（会計監査・内部監査部門の監査の妥当性、内部統制部門の業務執行に係る監査結果を含む）について監査役より報告を受けている。

社外監査役は、会計監査人より監査計画及び監査結果について報告を受け意見交換しているほか、内部監査部門の監査計画・監査結果について監査役会において報告を受けている。また、内部統制部門の業務執行については、常勤監査役が行った監査結果について監査役会で報告を受けている。

社外取締役及び社外監査役を含む監査役は、代表取締役との定期的な意見交換を行っている。また、取締役会において、内部統制部門から経営リスクへの取組状況及びその対応方針等について、定期的に報告を受けている。

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任を法令の定める限度額に限定する契約を締結している。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られる。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

取締役会において決議することができる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己株式を取得することができる旨定款に定めている。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるもの

銘柄数 : 75銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 : 36,841百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である上場株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

平成27年3月31日現在

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)伊予銀行	2,714,262	3,873	政策投資（長期的な取引関係の維持・発展）
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,551,700	1,897	
(株)百十四銀行	4,205,460	1,669	
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,814,997	1,227	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	172,902	795	
(株)広島銀行	848,720	549	
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	709,621	351	
野村ホールディングス(株)	489,807	345	
(株)日本製鋼所	650,000	328	
(株)阿波銀行	378,015	257	
トモニホールディングス(株)	455,005	247	
(株)大和証券グループ本社	261,644	247	
(株)四国銀行	703,604	173	
KDDI(株)	20,600	168	
(株)愛媛銀行	530,273	127	
(株)NTTドコモ	53,500	111	
日本電信電話(株)	10,200	75	
(株)高知銀行	347,500	60	
第一生命保険(株)	15,300	26	
富士石油(株)	57,000	22	
日本アジア投資(株)	200,000	15	

当事業年度
 特定投資株式

平成28年3月31日現在

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)伊予銀行	2,714,262	2,000	安定的な資金調達に資するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,551,700	1,330	
(株)百十四銀行	4,205,460	1,328	
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,814,997	977	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	172,902	589	
(株)広島銀行	848,720	348	
野村ホールディングス(株)	489,807	246	
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	709,621	233	
(株)日本製鋼所	650,000	230	安定的な資材調達に資するため
(株)阿波銀行	378,015	206	安定的な資金調達に資するため
KDDI(株) (注1)	61,800	185	地域社会の発展に資するため
(株)大和証券グループ本社	261,644	181	安定的な資金調達に資するため
(株)四国銀行	703,604	152	
トモニホールディングス(株)	455,005	151	
(株)NTTドコモ	53,500	136	地域社会の発展に資するため
(株)愛媛銀行	530,273	123	安定的な資金調達に資するため
日本電信電話(株) (注2)	20,400	98	地域社会の発展に資するため
(株)高知銀行	347,500	40	安定的な資金調達に資するため
第一生命保険(株)	15,300	20	

(注) 1 平成27年4月1日に、KDDI(株)は、普通株式1株を3株に分割。

2 平成27年7月1日に、日本電信電話(株)は、普通株式1株を2株に分割。

- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 経営計画において毎年度の基本的な経営方針・計画を定め、これを軸とした計画・実施・統制評価のマネジメントサイクルを展開する。
 - (2) 各職位の責任・権限や業務の基本的枠組みを明確にし、迅速かつ適正な意思決定、効率的な業務執行を行う。
- 5 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 行動規範、コンプライアンスガイドラインなどの整備に加え、研修システムなどを活用したコンプライアンス教育を実施し、従業員の法令・企業倫理の遵守を徹底する。
 - (2) 業務における適法・適正な手続き・手順を明示した社内規程類を整備し運用する。
 - (3) 適法・適正な業務運営が行われていることを確認するため、執行部門から独立した内部監査部門による監査を実施する。
- 6 反社会的勢力の排除に向けた体制
市民社会に脅威を与える反社会的勢力への対応を統括する組織を設置し、これらの勢力とは、断固として対決する。
- 7 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) グループ経営方針を定め、グループ各社の計画立案から執行までを総括的に管理・評価することにより、グループ全体でマネジメントサイクルを展開する。
 - (2) グループ経営管理上必要な事項について、グループ各社に事前協議・報告を求める社内規程を整備・運用するとともに、グループ各社のトップとの意見交換会を定期的開催するなど、緊密な情報関係を図る。
 - (3) グループ各社の事業活動に関するリスクを把握・評価のうえ、経営計画へ適切に反映し、リスクの統制を行う。
 - (4) グループ各社に対しては、取締役及び使用人の職務執行の適正を確保するため、コンプライアンス等に関する方針を提示し、当社に準ずる体制の整備を求める。また、コンプライアンスに係る社内外相談窓口において、グループ会社に係る事項の相談を受け付け、適切な運用を図る。
 - (5) グループ経営推進を図り、適正な業務遂行を確認するため、当社の取締役などをグループ各社の取締役、監査役に充てるとともに、適宜、当社内部監査部門による監査を実施する。
- 8 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役を補助するための専任組織を設置し、監査役の求めに応じて必要な監査役補助スタッフを配置する。
- 9 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する監査役からの指示の実効性の確保に関する事項
 - (1) 監査役補助スタッフの職務執行について、取締役の指揮命令からの独立性及び監査役からの指示の実効性を確保する。
 - (2) 監査役補助スタッフの人事に関する事項については、監査役の意見を尊重する。
- 10 監査役への報告に関する体制
 - (1) 法令の定めによるもののほか、重要会議への監査役の出席、経営層が情報共有する社内報告制度などにより、グループ経営に係る重要な情報を監査役に連絡する。また、監査役から求められた場合、適切に報告する。
 - (2) 監査役に報告を行ったことを理由として、当該報告者に対し、人事上その他の不利益な取扱いを行わない。
- 11 監査役を補助する費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査の実施のために必要な費用については、当社が負担する。
- 12 その他監査役を補助する体制
代表取締役と監査役との定期的な意見交換の実施や内部監査部門と監査役との緊密な関係などにより、監査役監査の実効性を高めるための環境整備を行う。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	61	-	61	-
連結子会社	19	-	29	-
計	80	-	90	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

該当事項なし。

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トーマツ コンサルティング合同会社に対して、非監査業務に基づく報酬を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

特に定めていない。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行うセミナーに参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
固定資産	1,232,728	1,237,087
有形及び無形固定資産	注1,注2,注3 832,515	注1,注2,注3 863,473
水力発電設備	63,361	61,284
汽力発電設備	67,015	65,348
原子力発電設備	103,872	114,020
送電設備	145,253	138,926
変電設備	85,006	82,563
配電設備	204,852	204,355
その他の固定資産	116,456	115,977
建設仮勘定及び除却仮勘定	46,696	59,215
原子力廃止関連仮勘定	-	21,781
核燃料	141,491	134,889
加工中等核燃料	141,491	134,889
投資その他の資産	258,721	238,723
長期投資	71,780	65,958
使用済燃料再処理等積立金	104,477	97,213
繰延税金資産	37,757	43,791
退職給付に係る資産	13,679	239
その他	注4,注7 31,036	注4,注7 31,530
貸倒引当金	9	9
流動資産	168,461	164,663
現金及び預金	34,774	38,731
受取手形及び売掛金	74,253	77,665
たな卸資産	注5 34,948	注5 26,674
繰延税金資産	7,410	5,180
その他	19,869	19,384
貸倒引当金	2,795	2,973
資産合計	1,401,189	1,401,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
固定負債	909,856	901,300
社債	注7 339,968	注7 339,972
長期借入金	注7 303,782	注7 287,820
使用済燃料再処理等引当金	109,741	107,111
使用済燃料再処理等準備引当金	8,191	9,066
退職給付に係る負債	24,066	27,122
資産除去債務	98,465	100,892
その他	25,640	29,313
流動負債	185,875	206,648
1年以内に期限到来の固定負債	注7 52,304	注7 76,479
短期借入金	18,000	18,000
支払手形及び買掛金	42,731	32,924
未払税金	注6 13,409	注6 8,263
その他	59,430	70,979
特別法上の引当金	4,560	7,625
濁水準備引当金	4,560	7,625
負債合計	1,100,291	1,115,573
純資産の部		
株主資本	272,458	279,454
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
利益剰余金	133,148	140,164
自己株式	41,439	41,460
その他の包括利益累計額	28,192	6,468
その他有価証券評価差額金	9,038	6,788
繰延ヘッジ損益	13,218	9,795
為替換算調整勘定	2,412	2,413
退職給付に係る調整累計額	3,522	12,529
非支配株主持分	246	254
純資産合計	300,897	286,177
負債純資産合計	1,401,189	1,401,750

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
営業収益	664,286	654,013
電気事業営業収益	578,983	574,246
その他事業営業収益	85,302	79,767
営業費用	635,292	629,311
電気事業営業費用	注1,注2,注3 556,858	注1,注2,注3 559,685
その他事業営業費用	78,433	69,625
売上原価	69,932	60,440
販売費及び一般管理費	注2,注3 8,501	注2,注3 9,185
営業利益	28,993	24,702
営業外収益	7,213	7,666
受取配当金	1,293	1,380
受取利息	2,410	2,331
有価証券売却益	477	6
為替差益	1,676	2,709
持分法による投資利益	410	549
その他	945	688
営業外費用	11,704	10,396
支払利息	9,983	9,094
有価証券評価損	18	6
事業整理損	1,362	-
その他	339	1,294
経常利益	24,503	21,971
過水準備金引当又は取崩し	1,638	3,065
過水準備金引当	1,638	3,065
税金等調整前当期純利益	22,864	18,906
法人税、住民税及び事業税	2,129	2,683
法人税等調整額	10,395	5,067
法人税等合計	12,525	7,751
当期純利益	10,339	11,155
非支配株主に帰属する当期純利益	5	7
親会社株主に帰属する当期純利益	10,333	11,147

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
当期純利益	10,339	11,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,054	2,155
繰延ヘッジ損益	6,610	3,423
為替換算調整勘定	2,412	0
退職給付に係る調整額	507	15,517
持分法適用会社に対する持分相当額	349	627
その他の包括利益合計	注 13,934	注 21,724
包括利益	24,274	10,568
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,268	10,576
非支配株主に係る包括利益	5	7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,551	35,198	133,618	41,428	272,940
会計方針の変更による 累積的影響額			11,373		11,373
会計方針の変更を反映 した当期首残高	145,551	35,198	122,245	41,428	261,567
当期変動額					
剰余金の配当			-		-
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,333		10,333
自己株式の取得				12	12
自己株式の処分			0	1	0
連結範囲の変動			568		568
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	10,902	11	10,890
当期末残高	145,551	35,198	133,148	41,439	272,458

	その他の包括利益累計額					非支配株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ損益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調 整 累 計 額	その他の包括利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	4,803	6,608	-	2,846	14,257	241	287,439
会計方針の変更による 累積的影響額							11,373
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,803	6,608	-	2,846	14,257	241	276,066
当期変動額							
剰余金の配当							-
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,333
自己株式の取得							12
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							568
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,234	6,610	2,412	676	13,934	5	13,940
当期変動額合計	4,234	6,610	2,412	676	13,934	5	24,830
当期末残高	9,038	13,218	2,412	3,522	28,192	246	300,897

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,551	35,198	133,148	41,439	272,458
会計方針の変更による 累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	145,551	35,198	133,148	41,439	272,458
当期変動額					
剰余金の配当			4,130		4,130
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,147		11,147
自己株式の取得				22	22
自己株式の処分			0	1	0
連結範囲の変動			-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	7,016	21	6,995
当期末残高	145,551	35,198	140,164	41,460	279,454

	その他の包括利益累計額					非支配株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ損益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調 整 累 計 額	その他の包括利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	9,038	13,218	2,412	3,522	28,192	246	300,897
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,038	13,218	2,412	3,522	28,192	246	300,897
当期変動額							
剰余金の配当							4,130
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,147
自己株式の取得							22
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,249	3,423	0	16,051	21,724	7	21,716
当期変動額合計	2,249	3,423	0	16,051	21,724	7	14,720
当期末残高	6,788	9,795	2,413	12,529	6,468	254	286,177

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,864	18,906
減価償却費	65,851	65,282
原子力発電施設解体費	1,753	1,948
固定資産除却損	2,969	3,936
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	1,448	696
使用済燃料再処理等引当金の増減額（ は減少）	5,834	2,629
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 （ は減少）	315	874
貸倒引当金の増減額（ は減少）	99	177
渴水準備引当金の増減額（ は減少）	1,638	3,065
使用済燃料再処理等積立金の増減額（ は増加）	5,979	7,263
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	3,497	4,485
売上債権の増減額（ は増加）	10,262	3,435
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,713	8,671
仕入債務の増減額（ は減少）	1,631	9,806
持分法による投資損益（ は益）	410	549
支払利息	9,983	9,094
その他	11,031	1,867
小計	107,178	99,486
利息及び配当金の受取額	3,832	3,838
利息の支払額	10,029	9,124
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	816	2,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,164	91,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	59,120	89,063
固定資産の売却による収入	214	219
投融資による支出	994	813
投融資の回収による収入	7,675	1,200
定期預金の預入による支出	4,230	4,328
定期預金の払戻による収入	1,289	4,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,164	88,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	40,000	20,000
社債の償還による支出	60,000	10,000
長期借入れによる収入	19,550	38,000
長期借入金の返済による支出	16,172	40,082
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	9,000	-
配当金の支払額	-	4,130
自己株式の取得による支出	11	20
その他	16	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,650	3,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	19,359	6,897
現金及び現金同等物の期首残高	11,109	30,544
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	74	-
現金及び現金同等物の期末残高	注 30,544	注 37,441

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9社

非連結子会社 8社

連結子会社名及び非連結子会社名は「第1 企業の概況」に記載している。

連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性がない。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 1社

非連結子会社8社及び関連会社9社のうち、関連会社(株)四電工に対する投資について、持分法を適用している。

持分法を適用しない関連会社名は「第1 企業の概況」に記載している。

適用外の非連結子会社8社及び関連会社8社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、SEP International Netherlands B.V. 1社であり、12月31日を決算日としている。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしている。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

・ 発電用燃料

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・ 未成工事支出金

個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・ その他のたな卸資産

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 償却方法

・ 有形固定資産.....主として定率法

・ 無形固定資産.....定額法

ロ 耐用年数

法人税法に定める耐用年数

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上している。

ロ 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。

平成17年度に実施した引当金計上基準の変更に伴い生じた差異（電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条に定める金額）60,327百万円については、平成17年度から15年間にわたり各年度均等額を費用計上することとしていたが、再処理等の実施に要する費用の見積額が減少したことから、平成20年度に50,927百万円に変更し、変更後の差異金額残高（38,862百万円）について、平成20年度以降12年間にわたり各年度均等額を費用計上することとしている。当連結会計年度末における差異金額残高は12,954百万円（前連結会計年度末16,192百万円）である。

また、見積差異については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり費用計上することとしている。当連結会計年度末における未認識の見積差異は50,145百万円（前連結会計年度末34,630百万円）である。

ハ 使用済燃料再処理等準備引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。

二 湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条に定めるところにより、経済産業省令（湯水準備引当金に関する省令）に基づき計上している。

（４）退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づいて計上している。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっている。

過去勤務費用は、主として発生連結会計年度に費用処理している。

数理計算上の差異は、主として発生連結会計年度の翌連結会計年度に一括費用処理している。

（５）重要なヘッジ会計の方法

実需取引に基づいて発生する原債権・債務や今後の予定取引に係る金利変動リスク・為替変動リスク等を回避するため、金利スワップ、為替予約等のデリバティブ取引を活用している。

当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用している。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用している。

（６）のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間にわたり均等償却することとしている。

（７）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 当社企業集団の主たる事業は電気事業であるため、連結財務諸表の用語及び様式について、「電気事業会計規則」に準じて記載している。

ロ 原子力発電施設の資産除去債務の費用計上方法

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。なお、これに対応する除去費用は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）第8項（特別の法令等により除去に係る費用を適切に計上する方法がある場合）を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）の規定に従い、費用計上している。

ハ 原子力廃止関連仮勘定への振替・計上方法及び費用計上方法

エネルギー政策の変更等に伴って原子炉を廃止する場合において、当該原子炉に係る原子力発電設備（原子炉の廃止に必要な固定資産、原子炉の運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産及び資産除去債務相当資産を除く。）、当該原子力発電設備に係る建設仮勘定及び当該原子炉に係る核燃料の帳簿価額（処分見込額を除く。以下「原子力発電設備等簿価」という。）並びに当該原子炉の廃止に伴って生ずる使用済燃料再処理等費及び当該核燃料の解体に要する費用に相当する額（以下「原子力廃止関連費用相当額」という。）については、「電気事業会計規則」により、経済産業大臣の承認に係る申請書を提出のうえ、原子力廃止関連仮勘定に振り替え、又は計上することとしている。また、振り替え、又は計上した原子力廃止関連仮勘定は、同承認を受けた日以降、料金回収に応じて、原子力廃止関連仮勘定償却費により償却する。

これにより、当連結会計年度において、廃炉を決定した伊方発電所1号機に係る原子力発電設備等簿価12,537百万円及び原子力廃止関連費用相当額9,244百万円を対象とし、平成28年3月25日に経済産業大臣の承認に係る申請書の提出を行ったため、原子力廃止関連仮勘定に21,781百万円を振り替え、又は計上している。

ニ 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

ホ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更)

(連結財務諸表に関する会計基準等の適用)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組換えを行っている。

(連結貸借対照表関係)

1 有形及び無形固定資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産	809,359百万円	842,179百万円
無形固定資産	23,155	21,294

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	2,382,402百万円	2,377,629百万円

3 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
水力発電設備	8,374百万円	8,389百万円
汽力発電設備	612	596
原子力発電設備	711	844
送電設備	11,389	11,590
変電設備	2,196	2,402
配電設備	5,864	6,599
その他の固定資産	10,356	10,410
計	39,506	40,834

4 非連結子会社及び関連会社の株式等

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	22,556百万円	22,293百万円

5 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	610百万円	625百万円
仕掛品	5,462	6,409
原材料及び貯蔵品	28,876	19,639
計	34,948	26,674

6 未払税金の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法人税、地方法人税及び住民税	889百万円	1,028百万円
事業税	3,374	3,195
電源開発促進税	874	865
事業所税	166	167
消費税等	7,865	2,766
核燃料税	238	238
諸税	0	1
計	13,409	8,263

(注) 地方法人税の未払計上に伴い、「法人税及び住民税」を「法人税、地方法人税及び住民税」に変更している。

7 担保資産及び担保付債務

(提出会社)

提出会社の総財産は、社債・㈱日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
社債		
(1年以内に償還すべき金額を含む)	349,968百万円	359,972百万円
㈱日本政策投資銀行借入金		
(1年以内に返済すべき金額を含む)	18,314	16,232
債務履行引受契約により譲渡した社債	110,000	110,000

(連結子会社)

連結子会社の出資の一部には、出資会社における借入金に対して担保が設定されている。

担保資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他(投資その他の資産)	17百万円	17百万円

8 偶発債務

(1) 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
・日本原燃(株) 社債・(株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に 対する連帯保証債務	53,005百万円	51,232百万円
・ラス・ギルタス・パワー・カンパニー (株)国際協力銀行ほかからの借入金に対する保証 債務	938	878
・アル・サワディ・パワー・カンパニー クレディ・アグリコル・コーポレート・アン ド・インベストメント・バンクほかからの借入 金に対する保証債務	709	664
・アル・パティナ・パワー・カンパニー クレディ・アグリコル・コーポレート・アン ド・インベストメント・バンクほかからの借入 金に対する保証債務	673	631
・土佐発電(株) (株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する 連帯保証債務	720	360
・四国航空(株) (株)日本政策金融公庫からの借入金に対する連帯 保証債務	181	143
・(株)ケーブルメディア四国 (株)日本政策投資銀行からの借入金に対する連帯 保証債務	45	16
・従業員 従業員の持家財形制度による(株)みずほ銀行ほか からの借入金に対する連帯保証債務	16,203	14,661
計	72,478	68,588

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
[銘柄]	[債務の履行引受金融機関]	
第229回社債	(株)みずほ銀行	20,000百万円
第230回社債	(株)みずほ銀行	30,000
第232回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000
第233回社債	(株)みずほ銀行	20,000
第235回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000
計		110,000

上記社債は、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。

(連結損益計算書関係)

1 引当金繰入額

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
使用済燃料再処理等引当金	4,989百万円	3,948百万円
使用済燃料再処理等準備引当金	315	874

2 販売費及び一般管理費内訳

(1) 「電気事業営業費用」の内訳

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
販売費及び一般管理費以外	512,881百万円	516,549百万円
販売費及び一般管理費	46,798	47,195
(給料手当)	(15,496)	(16,194)
(委託費)	(6,077)	(6,330)
(その他)	(25,224)	(24,670)
計	559,680	563,744
内部取引消去額	2,822	4,058
合計	556,858	559,685

(2) 「その他の営業費用」の「販売費及び一般管理費」の主な内訳

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
販売費及び一般管理費	16,210百万円	17,593百万円
(人件費)	(8,453)	(8,866)
(その他)	(7,756)	(8,726)
内部取引消去額	7,709	8,408
合計	8,501	9,185

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
	3,852百万円	3,625百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (平成26年 4 月 1 日から 平成27年 3 月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年 4 月 1 日から 平成28年 3 月31日まで)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,639百万円	3,356百万円
組替調整額	24	14
税効果調整前	4,614	3,341
税効果額	560	1,185
その他有価証券評価差額金	4,054	2,155
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	10,708	2,245
組替調整額	1,678	2,704
税効果調整前	9,030	4,950
税効果額	2,419	1,526
繰延ヘッジ損益	6,610	3,423
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,412	0
退職給付に係る調整額		
当期発生額	3,864	17,511
組替調整額	3,266	4,165
税効果調整前	597	21,676
税効果額	90	6,158
退職給付に係る調整額	507	15,517
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	382	584
組替調整額	33	43
持分法適用会社に対する持分相当額	349	627
その他の包括利益合計	13,934	21,724

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	223,086	-	-	223,086
合計	223,086	-	-	223,086
自己株式				
普通株式	17,122	9	1	17,131
合計	17,122	9	1	17,131

(注) 1 自己株式の増加 9千株は、単元未満株式の買取り(取得)による増加 9千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 0千株である。

2 自己株式の減少 1千株は、単元未満株式の買増し(処分)による減少 1千株である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配のため記載すべき事項はない。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年6月25日の定時株主総会で、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	4,151百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たりの配当額	20円
(ニ) 基準日	平成27年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成27年6月26日

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	223,086	-	-	223,086
合計	223,086	-	-	223,086
自己株式				
普通株式	17,131	12	0	17,142
合計	17,131	12	0	17,142

（注）1 自己株式の増加 12千株は、単元未満株式の買取り（取得）による増加 12千株、持分法適用会社
 が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分 0千株である。

2 自己株式の減少 0千株は、単元未満株式の買増し（処分）による減少 0千株である。

2 配当に関する事項

（1）配当金支払額

平成27年6月25日の定時株主総会で、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- （イ）配当金の総額 4,151百万円
- （ロ）1株当たりの配当額 20円
- （ハ）基準日 平成27年3月31日
- （二）効力発生日 平成27年6月26日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年6月28日の定時株主総会で、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- （イ）配当金の総額 4,151百万円
- （ロ）配当の原資 利益剰余金
- （ハ）1株当たりの配当額 20円
- （二）基準日 平成28年3月31日
- （ホ）効力発生日 平成28年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで）	当連結会計年度 （平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで）
現金及び預金勘定	34,774百万円	38,731百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,230	1,289
現金及び現金同等物	30,544	37,441

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	9	6
1年超	6	1
合計	16	7

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	11	13
1年超	3	28
合計	15	42

転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産	8,878	9,438

(2) リース債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動負債	1,447	1,652
固定負債	7,431	7,785

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

電気事業の設備投資等に必要な資金を社債及び借入金により調達しており、また、短期的な運転資金を主にコマーシャル・ペーパーにより調達している。

一時的な余裕資金は、安全性の高い金融資産にて運用している。

デリバティブ取引については、実需取引に基づいて発生する原債権・債務や今後の予定取引に係る金利変動リスク・為替の変動リスク等を回避するために利用しており、投機を目的とした取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券は、電気事業の安定的・効率的な運営に資する目的で関係する企業の株式等を保有しており、定期的に市場価格や発行体の財務状況等を把握のうえ、適宜保有の見直しを行っている。

使用済燃料再処理等積立金は、原子力発電所の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するため、法令に基づき拠出した金銭である。

売掛金は、大半が電気料金に係るものであり、個別管理している。

社債及び借入金は、固定金利による長期資金がほとんどであり、市場金利変動による業績への影響は限定的である。

支払手形及び買掛金の支払期日は1年以内である。

一部の借入金については、デリバティブ内包型の借入金であり、当該デリバティブにより、金利の変動を固定化している。また、燃料等の輸入に伴う外貨建て取引については、原則として先物為替予約取引を実施して為替変動リスクを回避している。これらのデリバティブの取引は、信用度の高い金融機関を取引相手としていることから、取引先の契約不履行に係るリスクはないと判断している。なお、取引の運用・管理は経理担当部門が行っている。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券			
その他有価証券(*1)	17,978	17,978	-
使用済燃料再処理等積立金	104,477	104,477	-
現金及び預金	34,774	34,774	-
受取手形及び売掛金	74,253	74,253	-
資産計	231,484	231,484	-
社債(*2)	349,968	366,139	16,170
長期借入金(*2)	343,864	356,537	12,673
短期借入金	18,000	18,000	-
支払手形及び買掛金	42,731	42,731	-
負債計	754,563	783,408	28,844
デリバティブ取引計(*3)	18,565	18,565	-

(*1) その他有価証券は、連結貸借対照表上、長期投資に含まれている。

(*2) 社債及び長期借入金には、1年以内に返済予定のものを含めて記載している。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券			
その他有価証券（*1）	14,593	14,593	-
使用済燃料再処理等積立金	97,213	97,213	-
現金及び預金	38,731	38,731	-
受取手形及び売掛金	77,665	77,665	-
資産計	228,204	228,204	-
社債（*2）	359,972	378,297	18,324
長期借入金（*2）	341,782	356,565	14,783
短期借入金	18,000	18,000	-
支払手形及び買掛金	32,924	32,924	-
負債計	752,679	785,787	33,107
デリバティブ取引計（*3）	13,615	13,615	-

（*1）その他有価証券は、連結貸借対照表上、長期投資に含まれている。

（*2）社債及び長期借入金には、1年以内に返済予定のものを含めて記載している。

（*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

有価証券

取引所の価格によっている。

使用済燃料再処理等積立金

原子力発電所の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」に基づき拠出した金銭である。

この取戻しにあたっては、経済産業大臣が承認した使用済燃料再処理等積立金の取戻しに関する計画に従う必要があり、この帳簿価額は、当連結会計年度末現在における当該計画の将来取戻し予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっている。

現金及び預金、 受取手形及び売掛金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負 債

社債

市場価格に基づき算定している。

長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率を用いて割り引いた現在価値により算定している。

短期借入金、 支払手形及び買掛金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

（注2）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがある。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	前連結会計年度 (平成27年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成28年3月31日) (百万円)
非上場株式等	32,428	32,210

() 非上場株式等は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注4) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	34,774
受取手形及び売掛金	74,253
合計	109,028

() 使用済燃料再処理等積立金の平成27年度取戻し予定額は、11,128百万円である。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	38,731
受取手形及び売掛金	77,665
合計	116,397

() 使用済燃料再処理等積立金の平成28年度取戻し予定額は、11,505百万円であるが、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」(平成28年法律第40号)に基づき、今後変更となる可能性がある。

(注5) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	10,000	20,000	90,000	40,000	30,000	160,000
長期借入金	40,082	53,962	52,162	52,212	46,446	99,000
短期借入金	18,000	-	-	-	-	-
合計	68,082	73,962	142,162	92,212	76,446	259,000

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	20,000	90,000	60,000	30,000	20,000	140,000
長期借入金	53,962	52,162	52,212	46,446	29,500	107,500
短期借入金	18,000	-	-	-	-	-
合計	91,962	142,162	112,212	76,446	49,500	247,500

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	17,596	6,054	11,542
その他	31	26	5
小計	17,628	6,080	11,547
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	350	451	100
小計	350	451	100
合計	17,978	6,532	11,446

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等(連結貸借対照表計上額 32,428百万円)は含めていない。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	14,271	5,972	8,298
その他	29	26	3
小計	14,300	5,998	8,301
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	293	496	203
小計	293	496	203
合計	14,593	6,495	8,098

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等(連結貸借対照表計上額 32,210百万円)は含めていない。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,158	477	-
合計	2,158	477	-

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	30	6	14
合計	30	6	14

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について 18百万円（その他有価証券の株式 18百万円）減損処理を行っている。

当連結会計年度において、有価証券について 6百万円（その他有価証券の株式 6百万円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

<通貨関連>

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金及び予定取引	50,441	33,355	18,565
合 計			50,441	33,355	18,565

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金及び予定取引	33,355	28,263	13,615
合 計			33,355	28,263	13,615

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

<金利関連>

前連結会計年度(平成27年3月31日)

デリバティブ内包型の長期借入 24,000百万円を行っている。当該組込デリバティブは、金利の変動を固定化するものであり、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

デリバティブ内包型の長期借入 24,000百万円を行っている。当該組込デリバティブは、金利の変動を固定化するものであり、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、以下の制度を設けている。

- ・確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）
- ・退職一時金制度（変動金利型ポイント制）
- ・確定拠出年金制度（前払退職金との選択制）

連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けている。

また、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債・資産及び退職給付費用を計算している。

なお、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
退職給付債務の期首残高	126,671百万円	139,560百万円
会計方針の変更による累積的影響額	15,972	-
会計方針の変更を反映した期首残高	142,643	139,560
勤務費用	5,037	4,522
利息費用	1,417	1,360
数理計算上の差異の発生額	663	17,405
退職給付の支払額	8,874	7,459
過去勤務費用の発生額	-	385
退職給付債務の期末残高	139,560	155,004

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
年金資産の期首残高	127,435百万円	129,807百万円
期待運用収益	2,555	2,516
数理計算上の差異の発生額	3,200	491
事業主からの拠出額	2,980	2,877
退職給付の支払額	6,364	5,919
年金資産の期末残高	129,807	128,792

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	116,336百万円	129,107百万円
年金資産	129,807	128,792
	13,471	315
非積立型制度の退職給付債務	23,223	25,896
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,752	26,212
退職給付に係る負債	23,385百万円	26,411百万円
退職給付に係る資産	13,632	199
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,752	26,212

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
勤務費用	5,037百万円	4,522百万円
利息費用	1,417	1,360
期待運用収益	2,555	2,516
数理計算上の差異の費用処理額	3,283	3,796
過去勤務費用の費用処理額	16	369
その他	1,579	270
確定給付制度に係る退職給付費用	2,212	529

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
過去勤務費用	16百万円	16百万円
数理計算上の差異	581	21,693
合計	597	21,676

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	17百万円	0百万円
未認識数理計算上の差異	4,480	17,212
合計	4,463	17,213

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	48%	46%
株式	10%	8%
生保一般勘定	40%	45%
その他	2%	1%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.0% 他	0.1% 他
長期期待運用収益率	2.0% 他	2.0% 他

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債・資産（ ）の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
退職給付に係る負債・資産（ ）の期首残高	722百万円	634百万円
退職給付費用	91	184
退職給付の支払額	98	67
制度への拠出額	80	81
退職給付に係る負債・資産（ ）の期末残高	634	670

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,541百万円	1,563百万円
年金資産	1,027	1,022
	514	541
非積立型制度の退職給付債務	120	129
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	634	670
退職給付に係る負債	681百万円	710百万円
退職給付に係る資産	46	39
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	634	670

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 91百万円 当連結会計年度 184百万円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計整理する複数事業主制度の中小企業退職金共済制度を含む）への要拠出額は、前連結会計年度 1,575百万円、当連結会計年度 1,533百万円である。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

該当事項なし。

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

該当事項なし。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
繰延税金資産		
減価償却資産償却超過額	11,384百万円	12,478百万円
繰越欠損金	15,007	10,210
資産除去債務	9,623	9,545
退職給付に係る負債	7,308	7,919
未実現利益	4,539	4,790
伊方発電所 1 号機廃止に伴う原子力発電 設備等簿価	-	3,535
使用済燃料再処理等引当金	2,226	3,477
その他	16,404	18,440
繰延税金資産小計	66,494	70,398
評価性引当額	7,406	7,875
繰延税金資産合計	59,088	62,523
繰延税金負債		
原子力廃止関連仮勘定	-	6,100
繰延ヘッジ損益	5,346	3,820
その他有価証券評価差額金	2,569	1,411
退職給付に係る資産	3,949	98
その他	2,054	2,122
繰延税金負債合計	13,920	13,551
繰延税金資産の純額	45,168	48,971

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となっ
た主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
法定実効税率	30.7%	28.8%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	15.0%	8.4%
評価性引当額	2.9%	3.5%
持分法適用会社の留保利益	6.3%	0.2%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.8%	41.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が平成28年3月29日に成立したことから、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する税率が変更となった。

この変更により、従来の税率で算定した場合と比べ、繰延税金資産の純額が 1,589百万円減少し、法人税等調整額が 1,586百万円増加、その他の包括利益累計額が 3百万円減少している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。なお、これに対応する除去費用は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)第8項(特別の法令等により除去に係る費用を適切に計上する方法がある場合)を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)の規定に従い、費用計上している。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

原子力発電設備のユニット毎に発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間から運転開始後の期間を差し引いた残存年数を支出までの見込期間とし、割引率 2.3%を使用して算定した金額を計上している。

ただし、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」に基づき原子力発電施設解体引当金として計算した金額が、上記算定による金額を上回る場合は、同省令に基づく金額を計上している。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
期首残高	96,296百万円	98,465百万円
期中変動額	2,169	2,427
期末残高	98,465	100,892

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、「電気事業」及び「情報通信事業」を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	578,983	22,722	601,705	62,580	664,286	-	664,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,183	9,362	10,545	70,030	80,576	80,576	-
計	580,166	32,084	612,251	132,610	744,862	80,576	664,286
セグメント利益	20,485	3,644	24,130	5,303	29,433	439	28,993
セグメント資産	1,322,405	39,285	1,361,690	140,105	1,501,796	100,606	1,401,189
その他の項目							
減価償却費	55,876	5,532	61,408	5,970	67,379	1,527	65,851
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	59,584	8,187	67,772	4,335	72,107	2,014	70,093

(注)1 「その他」は、業務の種類を勘案して区分した事業セグメントのうち、報告セグメントに含まれていない製造事業、建設・エンジニアリング事業、エネルギー事業、商事業、不動産事業、サービス事業及び研究開発事業である。

2 セグメント利益の調整額 439百万円、セグメント資産の調整額 100,606百万円、減価償却費の調整額 1,527百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 2,014百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント間取引消去後のセグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 （注1）	合計	調整額 （注2）	連結財務 諸表計上額 （注3）
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	574,246	23,428	597,674	56,339	654,013	-	654,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,170	10,203	11,373	76,576	87,950	87,950	-
計	575,416	33,631	609,048	132,915	741,963	87,950	654,013
セグメント利益	11,671	3,487	15,159	10,159	25,318	616	24,702
セグメント資産	1,332,675	39,596	1,372,271	140,904	1,513,176	111,425	1,401,750
その他の項目							
減価償却費	55,385	5,529	60,915	5,950	66,865	1,583	65,282
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	81,270	5,109	86,379	5,332	91,712	2,510	89,202

（注）1 「その他」は、業務の種類を勘案して区分した事業セグメントのうち、報告セグメントに含まれていない製造事業、建設・エンジニアリング事業、エネルギー事業、商事業、不動産事業、サービス事業及び研究開発事業である。

2 セグメント利益の調整額 616百万円、セグメント資産の調整額 111,425百万円、減価償却費の調整額 1,583百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 2,510百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント間取引消去後のセグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

【関連情報】

前連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略している。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略している。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項がないため、記載を省略している。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等)

前連結会計年度 (平成26年 4 月 1 日から平成27年 3 月31日まで)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注 1)	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円) (注 2)
関連 会社	㈱四電工	香川県 高松市	3,451	建設業	(所有) 直接 32.4	配電工事、 送電工事、 電気設備工 事の委託 役員の兼任	送配電設備等 の建設	19,896	流動負債	2,042
							送配電設備等 の保守委託	14,769	その他	2,088

当連結会計年度 (平成27年 4 月 1 日から平成28年 3 月31日まで)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注 1)	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円) (注 2)
関連 会社	㈱四電工	香川県 高松市	3,451	建設業	(所有) 直接 32.4	配電工事、 送電工事、 電気設備工 事の委託 役員の兼任	送配電設備等 の建設	20,478	流動負債	2,255
							送配電設備等 の保守委託	14,803	その他	1,985

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 ㈱四電工から提示された価格及び当社から提示した価格により、毎年度交渉の上決定している。

2 流動負債その他の期末残高には、消費税等が含まれている。

(連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る) 等)

前連結会計年度 (平成26年 4 月 1 日から平成27年 3 月31日まで)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注 1)	取引金額 (百万円) (注 2)	科目	期末残高 (百万円)
役員	森田 浩治	-	-	当社監査役 ㈱伊予銀行 代表取締役 会長	-	-	資金の借入	-	長期借入金	22,500
									1年以内に 期限到来の 固定負債	10,000
									短期借入金	5,000
							利息の支払い	278	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記の取引の内容は、監査役が第三者 (㈱伊予銀行) の代表者として行った取引であり、利率は市場金利に基づき決定している。なお、担保は提供していない。
- 2 当社の監査役である森田浩治氏については、平成26年 6 月26日付けで当社の監査役に就任したため、就任後の㈱伊予銀行との取引が関連当事者取引に該当する。なお、上記の取引金額は、森田浩治氏が関連当事者となった期間の取引金額である。

当連結会計年度 (平成27年 4 月 1 日から平成28年 3 月31日まで)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注 1)	取引金額 (百万円) (注 2)	科目	期末残高 (百万円)
役員	森田 浩治	-	-	当社監査役 ㈱伊予銀行 代表取締役 会長	-	-	資金の借入	-	長期借入金	32,500
									1年以内に 期限到来の 固定負債	-
									短期借入金	5,000
							利息の支払い	86	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記の取引の内容は、監査役が第三者 (㈱伊予銀行) の代表者として行った取引であり、利率は市場金利に基づき決定している。なお、担保は提供していない。
- 2 当社の監査役である森田浩治氏については、平成27年 6 月26日付けで㈱伊予銀行の代表取締役会長を退任したことに伴い、関連当事者ではなくなっている。なお、上記の取引金額は、森田浩治氏が関連当事者であった期間の取引金額である。また、期末残高欄には、関連当事者に該当しなくなった時点の残高を記載している。

- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 該当事項なし。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成26年 4 月 1 日から 平成27年 3 月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年 4 月 1 日から 平成28年 3 月31日まで)
1 株当たり純資産額	1,459円79銭	1,388円35銭
1 株当たり当期純利益金額	50円17銭	54円13銭

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していない。
 2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年 4 月 1 日から 平成27年 3 月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年 4 月 1 日から 平成28年 3 月31日まで)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	10,333	11,147
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益金額 (百万円)	10,333	11,147
普通株式の期中平均株式数 (千株)	205,960	205,949

【連結附属明細表】

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
第229回社債(注2)	平8.10.25	(20,000) -	(20,000) -	3.65	一般担保	平28.10.25
第230回社債(注2)	平9.4.25	(30,000) -	(30,000) -	3.25	〃	平29.4.25
第232回社債(注2)	平9.11.25	(20,000) -	(20,000) -	2.75	〃	平29.11.24
第233回社債(注2)	平10.4.27	(20,000) -	(20,000) -	2.95	〃	平30.4.25
第235回社債(注2)	平10.8.25	(20,000) -	(20,000) -	2.72	〃	平30.8.24
第237回社債	平10.11.25	20,000	20,000	2.05	〃	平30.11.22
第245回社債	平13.6.25	10,000	10,000	2.00	〃	平33.6.25
第251回社債	平14.12.2	20,000	20,000	1.72	〃	平34.9.22
第253回社債	平15.6.25	20,000	20,000	1.00	〃	平35.6.23
第264回社債	平19.5.31	29,978	29,979	2.26	〃	平39.5.25
第265回社債	平19.8.30	29,997	29,998	1.79	〃	平29.8.25
第267回社債	平19.11.22	29,994	29,995	1.89	〃	平31.9.25
第268回社債	平20.4.24	19,998	19,999	1.62	〃	平30.4.25
第274回社債	平22.10.25	20,000	20,000	1.027	〃	平32.10.23
第276回社債	平24.9.25	20,000	20,000	0.592	〃	平29.9.25
第277回社債	平24.9.25	20,000	20,000	1.179	〃	平34.9.22
第278回社債	平24.11.22	10,000	-	0.45	〃	平27.11.25
第279回社債	平25.2.25	20,000	20,000	0.579	〃	平30.2.23
第280回社債(注3)	平25.5.24	10,000	[10,000] 10,000	0.55	〃	平28.5.25
第281回社債	平25.9.25	20,000	20,000	1.111	〃	平35.9.25
第282回社債(注3)	平25.12.25	10,000	[10,000] 10,000	0.35	〃	平28.12.22
第283回社債	平26.7.29	10,000	10,000	0.25	〃	平29.6.23
第284回社債	平26.12.25	10,000	10,000	0.20	〃	平29.12.25
第285回社債	平27.1.26	20,000	20,000	0.49	〃	平37.1.24
第286回社債	平27.6.24	-	10,000	0.20	〃	平30.6.25
第287回社債	平27.11.25	-	10,000	0.20	〃	平30.12.25
合計	-	349,968	[20,000] 359,972	-	-	-

- (注) 1 上記社債は、いずれも当社が発行した社債である。
 また、上記社債のうち、連結子会社が所有するものはない。
- 2 金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。当期末残高欄の()は、当該契約に基づき、履行すべき債務を譲渡した金額であり、償還したものとして処理している。したがって、連結貸借対照表には表示していない。
- 3 当期末残高の[]内は、1年以内に償還予定の残高の再掲であり、連結貸借対照表上、流動負債に計上している。
- 4 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	90,000	60,000	30,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	303,782	287,820	1.19	平成29年4月18日～ 平成43年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,540	8,193	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	40,082	53,962	1.62	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,496	1,792	-	-
短期借入金	18,000	18,000	0.67	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	370,900	369,745	-	-

- (注) 1 平均利率欄は、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。
- 3 リース債務については、連結貸借対照表上、固定負債その他及び1年以内に期限到来の固定負債に計上している。
- 4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	52,162	52,212	46,446	29,500
リース債務	1,774	1,624	1,315	1,078

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
特定原子力発電施設 (原子力発電施設解体引当金)	97,576	1,948	-	99,525
特定原子力発電施設 (その他)	888	1,533	1,054	1,367

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	153,539	323,103	475,956	654,013
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	4,211	16,024	21,210	18,906
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,371	10,978	14,676	11,147
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.52	53.30	71.26	54.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	11.52	41.79	17.96	17.14

重要な訴訟事件等

伊方発電所運転差止訴訟(松山地裁)

当社を被告とする伊方発電所1～3号機の運転差止めを求める訴訟が松山地方裁判所に4次(提訴は、第1次訴訟が平成23年12月、第2次訴訟が平成24年3月、第3次訴訟が平成25年8月、第4次訴訟が平成26年6月)にわたって提起されている。

これまでに17回の口頭弁論が開催されており、現在、係争中である。

伊方発電所3号機運転差止仮処分命令申立事件(松山地裁)

当社を相手方とする伊方発電所3号機の運転差止めを求める仮処分が、平成28年5月31日、松山地方裁判所に申し立てられている。

平成28年7月26日に第1回審尋が開催される予定である。

伊方発電所運転差止訴訟(広島地裁)

当社を被告とする伊方発電所1～3号機の運転差止め及び慰謝料(廃炉に至るまで原告1名当たり1万円/月)の支払いを求める訴訟が、平成28年3月11日、広島地方裁判所に提起されている。

平成28年6月13日に第1回口頭弁論が開催されており、現在、係争中である。

伊方発電所3号機運転差止仮処分命令申立事件(広島地裁)

当社を相手方とする伊方発電所3号機の運転差止めを求める仮処分が、平成28年3月11日、広島地方裁判所に申し立てられている。

これまでに2回の審尋が開催されており、現在、係争中である。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,209,393	1,223,734
電気事業固定資産	注1 717,437	注1 714,264
水力発電設備	65,305	63,237
汽力発電設備	68,837	67,157
原子力発電設備	107,502	118,262
内燃力発電設備	494	459
新エネルギー等発電設備	550	484
送電設備	146,613	140,213
変電設備	87,238	84,834
配電設備	211,323	210,780
業務設備	28,409	27,794
貸付設備	1,162	1,040
附帯事業固定資産	注1,注2 3,363	注1,注2 2,905
事業外固定資産	注1 385	注1 269
固定資産仮勘定	43,649	80,383
建設仮勘定	43,357	58,476
除却仮勘定	292	125
原子力廃止関連仮勘定	-	21,781
核燃料	141,491	134,889
加工中等核燃料	141,491	134,889
投資その他の資産	303,066	291,022
長期投資	61,677	52,575
関係会社長期投資	92,700	91,736
使用済燃料再処理等積立金	104,477	97,213
長期前払費用	3,456	4,290
前払年金費用	9,751	14,243
繰延税金資産	31,062	31,041
貸倒引当金	58	78
流動資産	129,277	124,926
現金及び預金	29,462	36,027
売掛金	53,073	55,497
諸未収入金	2,426	1,934
貯蔵品	27,522	17,967
前払費用	537	271
関係会社短期債権	11,947	11,213
繰延税金資産	5,518	3,413
雑流動資産	1,375	1,418
貸倒引当金	2,585	2,818
資産合計	1,338,671	1,348,660

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
固定負債	886,335	876,480
社債	注3 339,968	注3 339,972
長期借入金	注3 298,982	注3 285,620
長期未払債務	5,253	4,009
退職給付引当金	13,737	13,368
使用済燃料再処理等引当金	109,741	107,111
使用済燃料再処理等準備引当金	8,191	9,066
資産除去債務	98,465	100,892
雑固定負債	11,995	16,437
流動負債	171,199	192,202
1年以内に期限到来の固定負債	注3,注5 50,807	注3,注5 72,087
短期借入金	18,000	18,000
買掛金	25,551	16,151
未払金	9,189	6,767
未払費用	19,965	32,196
未払税金	注6 10,342	注6 5,850
預り金	1,700	1,715
関係会社短期債務	31,768	34,511
諸前受金	3,727	4,599
雑流動負債	146	322
特別法上の引当金	4,560	7,625
濁水準備引当金	4,560	7,625
負債合計	1,062,094	1,076,308
純資産の部		
株主資本	256,804	258,771
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
資本準備金	35,198	35,198
利益剰余金	114,280	116,268
利益準備金	32,819	32,819
その他利益剰余金	81,461	83,449
海外投資等損失準備金	11	9
繰越利益剰余金	81,450	83,439
自己株式	38,225	38,246
評価・換算差額等	19,771	13,580
その他有価証券評価差額金	6,552	3,785
繰延ヘッジ損益	13,218	9,795
純資産合計	276,576	272,352
負債純資産合計	1,338,671	1,348,660

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
営業収益	594,543	588,020
電気事業営業収益	580,166	575,416
電灯料	213,345	200,164
電力料	301,724	286,218
地帯間販売電力料	9,020	7,738
他社販売電力料	6,482	8,900
託送収益	3,304	4,051
事業者間精算収益	2,257	2,373
再エネ特措法交付金	39,448	61,636
電気事業雑収益	4,223	3,983
貸付設備収益	360	350
附帯事業営業収益	14,376	12,603
ガス供給事業営業収益	9,691	8,072
熱供給事業営業収益	1,084	1,063
電気温水器賃貸事業営業収益	1,848	1,783
情報通信事業営業収益	1,098	1,110
その他附帯事業営業収益	653	573
営業費用	572,855	573,320
電気事業営業費用	559,680	563,744
水力発電費	12,336	12,486
汽力発電費	181,345	133,114
原子力発電費	64,242	72,108
内燃力発電費	191	241
新エネルギー等発電費	161	125
地帯間購入電力料	471	458
他社購入電力料	124,798	150,278
送電費	30,154	31,116
変電費	15,903	14,529
配電費	50,657	52,451
販売費	19,460	20,801
貸付設備費	223	213
一般管理費	27,338	26,394
再エネ特措法納付金	16,913	34,395
電源開発促進税	9,965	9,763
事業税	5,771	5,500
電力費振替勘定（貸方）	255	234
附帯事業営業費用	13,175	9,575
ガス供給事業営業費用	10,128	6,632
熱供給事業営業費用	892	749
電気温水器賃貸事業営業費用	797	793
情報通信事業営業費用	651	774
その他附帯事業営業費用	705	624
営業利益	21,687	14,699

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
営業外収益	注 7,953	注 8,601
財務収益	5,936	5,577
受取配当金	2,916	2,729
受取利息	3,019	2,848
事業外収益	2,016	3,024
固定資産売却益	39	82
有価証券売却益	0	6
為替差益	1,680	2,712
雑収益	297	223
営業外費用	10,236	9,958
財務費用	10,080	9,125
支払利息	9,946	9,056
社債発行費	134	68
事業外費用	156	833
固定資産売却損	34	71
有価証券評価損	18	-
雑損失	103	762
当期経常収益合計	602,496	596,621
当期経常費用合計	583,092	583,279
経常利益	19,404	13,342
繰上準備金引当又は取崩し	1,638	3,065
繰上準備金引当	1,638	3,065
税引前当期純利益	17,765	10,277
法人税、住民税及び事業税	162	693
法人税等調整額	8,587	4,831
法人税等合計	8,425	4,137
当期純利益	9,340	6,139

電気事業営業費用明細表

前事業年度（平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで）

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	326	-	326
給料手当	1,811	3,705	4,675	-	-	-	-	3,690	2,095	6,690	9,672	-	5,823	-	38,166
給料手当振替 額（貸方）	11	16	0	-	-	-	-	19	11	117	106	-	0	-	281
建設費への 振替額 （貸方）	5	5	0	-	-	-	-	7	11	117	17	-	0	-	165
その他への 振替額 （貸方）	5	10	-	-	-	-	-	11	-	0	88	-	0	-	116
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,196	-	1,196
厚生費	358	727	882	-	-	-	-	695	394	1,300	1,783	-	1,114	-	7,257
法定厚生費	270	547	677	-	-	-	-	557	315	984	1,453	-	869	-	5,675
一般厚生費	87	179	205	-	-	-	-	137	78	315	330	-	245	-	1,581
委託検針費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,582	-	-	-	1,582
委託集金費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	414	-	-	-	414
雑給	50	28	112	-	-	-	-	41	16	57	139	-	240	-	686
燃料費	-	141,528	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	141,535
石炭費	-	37,829	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37,829
燃料油費	-	59,164	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	59,171
ガス費	-	44,065	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44,065
助燃費及び 蒸気料	-	295	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	295
運炭費及び 運搬費	-	174	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	174
使用済燃料 再処理等費	-	-	5,147	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,147
使用済燃料 再処理等発 電費	-	-	1,908	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,908
使用済燃料 再処理等既 発電費	-	-	3,238	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,238
使用済燃料 再処理等準 備費	-	-	315	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	315
使用済燃料 再処理等発 電準備費	-	-	315	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	315
廃棄物処理費	-	4,528	7,720	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,249
消耗品費	35	389	687	3	0	-	-	46	31	123	305	-	297	-	1,919

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
修繕費	2,623	13,350	6,240	20	11	-	-	3,217	1,951	22,391	-	18	750	-	50,576
水利使用料	713	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	713
補償費	101	550	4	-	0	-	-	55	-	72	0	-	0	-	785
賃借料	44	96	243	71	-	-	-	376	62	3,079	-	-	4,544	-	8,519
託送料	-	-	-	-	-	-	-	6,445	-	-	-	-	-	-	6,445
事業者間 精算費	-	-	-	-	-	-	-	1,737	-	-	-	-	-	-	1,737
委託費	1,066	5,530	9,816	-	2	-	-	1,090	1,500	4,270	3,241	38	2,836	-	29,393
損害保険料	6	43	370	0	-	-	-	0	16	0	-	10	4	-	452
原賠・廃炉 等支援機構 負担金	-	-	6,520	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,520
原賠・廃炉 等支援機構 一般負担金	-	-	6,520	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,520
普及開発 関係費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	696	-	505	-	1,202
養成費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	795	-	795
研究費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,268	-	3,268
諸費	302	491	1,691	0	0	-	-	332	178	734	1,391	-	1,657	-	6,781
電気料貸倒損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	150	-	-	-	150
諸税	922	1,452	2,705	6	23	-	-	1,674	1,196	3,047	187	29	586	-	11,831
固定資産税	917	1,438	1,724	6	23	-	-	1,661	1,188	3,024	-	29	451	-	10,465
雑税	5	13	981	-	-	-	-	12	7	22	187	-	135	-	1,365
減価償却費	3,863	8,552	14,643	76	76	-	-	10,077	7,624	7,608	-	126	3,138	-	55,788
普通償却費	3,863	8,552	14,643	76	76	-	-	10,077	7,624	7,608	-	126	3,138	-	55,788
固定資産 除却費	391	336	717	6	46	-	-	688	953	1,397	-	-	395	-	4,933
除却損	221	196	498	6	45	-	-	129	321	881	-	-	247	-	2,549
除却費用	170	139	218	-	0	-	-	558	632	516	-	-	148	-	2,384
原子力発電 施設解体費	-	-	1,753	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,753
共有設備費等 分担額	86	150	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	241
共有設備費等 分担額 (貸方)	31	100	6	-	-	-	-	0	105	-	-	-	-	-	244
地帯間購入 電源費	-	-	-	-	-	471	-	-	-	-	-	-	-	-	471

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新工ネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
他社購入 電源費	-	-	-	-	-	-	124,633	-	-	-	-	-	-	-	124,633
新工ネ ルギー等電 源費	-	-	-	-	-	-	46,262	-	-	-	-	-	-	-	46,262
その他の 電源費	-	-	-	-	-	-	78,370	-	-	-	-	-	-	-	78,370
他社購入 送電費	-	-	-	-	-	-	165	-	-	-	-	-	-	-	165
建設分担関連 費振替額 (貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37	-	37
附帯事業営業 費用分担 関連費振替額 (貸方)	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	109	-	109
再工ネ特措法 納付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,913	16,913
電源開発 促進税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,965	9,965
事業税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,771	5,771
電力費振替 勘定(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	255	255
合計	12,336	181,345	64,242	191	161	471	124,798	30,154	15,903	50,657	19,460	223	27,338	32,396	559,680

- (注) 1 退職給与金には、退職給付引当金繰入額 48百万円が含まれている。
2 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額 4,989百万円が含まれている。
3 使用済燃料再処理等準備費 315百万円は、使用済燃料再処理等準備引当金繰入額である。
4 原子力発電施設解体費 1,753百万円は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)の定めに従い、見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり定額法により費用計上した額である。

[参考] 附帯事業営業費用明細表

区分	売上原価 (百万円)	販売費及び一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)
ガス供給事業営業費用	9,822	306	10,128
熱供給事業営業費用	776	115	892
電気温水器賃貸事業営業費用	644	152	797
情報通信事業営業費用	617	33	651
その他附帯事業営業費用	525	180	705
合計	12,386	788	13,175

電気事業営業費用明細表

当事業年度 (平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	415	-	415
給料手当	1,873	3,898	5,066	-	-	-	-	3,884	2,229	6,894	10,015	-	6,179	-	40,040
給料手当振替 額 (貸方)	13	11	0	-	-	-	-	17	12	116	121	-	0	-	294
建設費への 振替額 (貸方)	7	0	0	-	-	-	-	5	12	116	19	-	0	-	162
その他への 振替額 (貸方)	6	11	-	-	-	-	-	11	-	0	101	-	0	-	131
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	3
厚生費	385	805	981	-	-	-	-	765	440	1,435	1,932	-	1,236	-	7,982
法定厚生費	301	623	776	-	-	-	-	626	361	1,123	1,603	-	991	-	6,408
一般厚生費	83	182	205	-	-	-	-	138	78	312	328	-	244	-	1,573
委託検針費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,643	-	-	-	1,643
委託集金費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	412	-	-	-	412
雑給	38	18	132	-	-	-	-	31	12	48	122	-	217	-	621
燃料費	-	93,247	-	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	93,266
石炭費	-	30,694	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,694
燃料油費	-	35,874	-	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35,893
ガス費	-	26,258	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,258
助燃費及び 蒸気料	-	245	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	245
運炭費及び 運搬費	-	174	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	174
使用済燃料 再処理等費	-	-	4,005	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,005
使用済燃料 再処理等発 電費	-	-	766	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	766
使用済燃料 再処理等既 発電費	-	-	3,238	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,238
使用済燃料 再処理等準 備費	-	-	874	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	874
使用済燃料 再処理等発 電準備費	-	-	874	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	874
廃棄物処理費	-	4,193	1,734	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,928
消耗品費	27	290	1,120	2	0	-	-	46	27	234	240	-	153	-	2,144

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新工ネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
修繕費	2,705	13,617	9,311	29	5	-	-	3,421	2,020	23,815	-	15	833	-	55,775
水利使用料	710	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	710
補償費	115	554	81	-	-	-	-	59	10	63	0	-	0	-	885
賃借料	42	92	283	78	-	-	-	355	58	3,133	-	-	4,264	-	8,308
託送料	-	-	-	-	-	-	-	6,464	-	-	-	-	-	-	6,464
事業者間 精算費	-	-	-	-	-	-	-	2,261	-	-	-	-	-	-	2,261
委託費	844	4,007	18,070	22	0	-	-	1,289	340	4,068	3,334	35	2,996	-	35,011
損害保険料	7	44	370	0	-	-	-	0	16	0	-	10	5	-	456
原子力損害 賠償資金補 助法負担金	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6
原子力損害 賠償資金補 助法一般負 担金	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6
原賠・廃炉 等支援機構 負担金	-	-	6,520	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,520
原賠・廃炉 等支援機構 一般負担金	-	-	6,520	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,520
普及開発 関係費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	964	-	580	-	1,544
養成費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	718	-	718
研究費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,254	-	3,254
諸費	338	1,296	1,515	5	0	-	-	349	205	900	1,888	-	1,841	-	8,339
電気料貸倒損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	204	-	-	-	204
諸税	907	1,352	2,655	6	21	-	-	1,611	1,172	3,046	163	31	582	-	11,552
固定資産税	902	1,339	1,675	6	21	-	-	1,599	1,165	3,023	-	31	434	-	10,199
雑税	5	13	979	-	-	-	-	12	7	23	163	-	147	-	1,352
減価償却費	3,861	7,835	15,919	74	64	-	-	9,720	7,282	7,437	-	115	2,986	-	55,298
普通償却費	3,861	7,835	15,919	74	64	-	-	9,720	7,282	7,437	-	115	2,986	-	55,298
固定資産 除却費	583	1,793	1,516	2	34	-	-	870	857	1,489	-	4	314	-	7,466
除却損	343	956	628	2	0	-	-	256	355	953	-	2	146	-	3,646
除却費用	239	837	888	-	33	-	-	613	502	535	-	1	167	-	3,820
原子力発電 施設解体費	-	-	1,948	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,948
共有設備費等 分担額	95	173	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	272
共有設備費等 分担額 (貸方)	36	96	5	-	-	-	-	0	131	-	-	-	-	-	271
地帯間購入 電源費	-	-	-	-	-	458	-	-	-	-	-	-	-	-	458

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新工ネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
他社購入 電源費	-	-	-	-	-	-	150,113	-	-	-	-	-	-	-	150,113
新工ネ ルギー等電 源費	-	-	-	-	-	-	70,993	-	-	-	-	-	-	-	70,993
その他の 電源費	-	-	-	-	-	-	79,120	-	-	-	-	-	-	-	79,120
他社購入 送電費	-	-	-	-	-	-	165	-	-	-	-	-	-	-	165
建設分担関連 費振替額 (貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	80	-	80
附帯事業営業 費用分担 関連費振替額 (貸方)	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	102	-	102
再工ネ特措法 納付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34,395	34,395
電源開発 促進税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,763	9,763
事業税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,500	5,500
電力費振替 勘定(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	234	234
合計	12,486	133,114	72,108	241	125	458	150,278	31,116	14,529	52,451	20,801	213	26,394	49,424	563,744

- (注) 1 退職給与金には、退職給付引当金繰入額 1,135百万円が含まれている。
2 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額 3,948百万円が含まれている。
3 使用済燃料再処理等準備費 874百万円は、使用済燃料再処理等準備引当金繰入額である。
4 原子力発電施設解体費 1,948百万円は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)の定めに従い、見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり定額法により費用計上した額である。

[参考] 附帯事業営業費用明細表

区分	売上原価 (百万円)	販売費及び一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)
ガス供給事業営業費用	6,321	311	6,632
熱供給事業営業費用	629	119	749
電気温水器賃貸事業営業費用	611	182	793
情報通信事業営業費用	733	40	774
その他附帯事業営業費用	420	203	624
合計	8,716	858	9,575

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					海外投資等損失準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	145,551	35,198	35,198	32,819	10	81,823	114,653	38,214	257,189
会計方針の変更による累積的影響額						9,712	9,712		9,712
会計方針の変更を反映した当期首残高	145,551	35,198	35,198	32,819	10	72,110	104,940	38,214	247,476
当期変動額									
海外投資等損失準備金の積立					0	0	-		-
海外投資等損失準備金の取崩					-	-	-		-
剰余金の配当						-	-		-
当期純利益						9,340	9,340		9,340
自己株式の取得								12	12
自己株式の処分						0	0	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	0	9,339	9,340	11	9,328
当期末残高	145,551	35,198	35,198	32,819	11	81,450	114,280	38,225	256,804

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,708	6,608	11,316	268,505
会計方針の変更による累積的影響額				9,712
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,708	6,608	11,316	258,792
当期変動額				
海外投資等損失準備金の積立				-
海外投資等損失準備金の取崩				-
剰余金の配当				-
当期純利益				9,340
自己株式の取得				12
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,844	6,610	8,455	8,455
当期変動額合計	1,844	6,610	8,455	17,784
当期末残高	6,552	13,218	19,771	276,576

当事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					海外投資等損失準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	145,551	35,198	35,198	32,819	11	81,450	114,280	38,225	256,804
会計方針の変更による累積の影響額						-	-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	145,551	35,198	35,198	32,819	11	81,450	114,280	38,225	256,804
当期変動額									
海外投資等損失準備金の積立					0	0	-		-
海外投資等損失準備金の取崩					1	1	-		-
剰余金の配当						4,151	4,151		4,151
当期純利益						6,139	6,139		6,139
自己株式の取得								21	21
自己株式の処分						0	0	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	1	1,988	1,987	20	1,966
当期末残高	145,551	35,198	35,198	32,819	9	83,439	116,268	38,246	258,771

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,552	13,218	19,771	276,576
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,552	13,218	19,771	276,576
当期変動額				
海外投資等損失準備金の積立				-
海外投資等損失準備金の取崩				-
剰余金の配当				4,151
当期純利益				6,139
自己株式の取得				21
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,767	3,423	6,190	6,190
当期変動額合計	2,767	3,423	6,190	4,224
当期末残高	3,785	9,795	13,580	272,352

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

・発電用燃料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・その他の貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 償却方法

・有形固定資産.....定率法

・無形固定資産.....定額法

(2) 耐用年数

法人税法に定める耐用年数

4 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

過去勤務費用は、発生事業年度に費用処理している。

数理計算上の差異は、発生事業年度の翌事業年度に一括費用処理している。

(3) 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。

平成17年度に実施した引当金計上基準の変更に伴い生じた差異(電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条に定める金額)60,327百万円については、平成17年度から15年間にわたり各年度均等額を費用計上することとしていたが、再処理等の実施に要する費用の見積額が減少したことから、平成20年度に50,927百万円に変更し、変更後の差異金額残高(38,862百万円)について、平成20年度以降12年間にわたり各年度均等額を費用計上することとしている。当事業年度末における差異金額残高は12,954百万円(前事業年度末16,192百万円)である。

また、見積差異については、翌事業年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり費用計上することとしている。当事業年度末における未認識の見積差異は50,145百万円(前事業年度末34,630百万円)である。

(4) 使用済燃料再処理等準備引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。

(5) 湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条に定めるところにより、経済産業省令（湯水準備引当金に関する省令）に基づき計上している。

6 ヘッジ会計の方法

実需取引に基づいて発生する原債権・債務や今後の予定取引に係る金利変動リスク・為替変動リスク等を回避するため、金利スワップ、為替予約等のデリバティブ取引を活用している。

当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用している。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用している。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 原子力発電施設の資産除去債務の費用計上方法

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。なお、これに対応する除去費用は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）第8項（特別の法令等により除去に係る費用を適切に計上する方法がある場合）を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）の規定に従い、費用計上している。

(2) 原子力廃止関連仮勘定への振替・計上方法及び費用計上方法

エネルギー政策の変更等に伴って原子炉を廃止する場合において、当該原子炉に係る原子力発電設備（原子炉の廃止に必要な固定資産、原子炉の運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産及び資産除去債務相当資産を除く。）、当該原子力発電設備に係る建設仮勘定及び当該原子炉に係る核燃料の帳簿価額（処分見込額を除く。以下「原子力発電設備等簿価」という。）並びに当該原子炉の廃止に伴って生ずる使用済燃料再処理等費及び当該核燃料の解体に要する費用に相当する額（以下「原子力廃止関連費用相当額」という。）については、「電気事業会計規則」により、経済産業大臣の承認に係る申請書を提出のうえ、原子力廃止関連仮勘定に振り替え、又は計上することとしている。また、振り替え、又は計上した原子力廃止関連仮勘定は、同承認を受けた日以降、料金回収に応じて、原子力廃止関連仮勘定償却費により償却する。

これにより、当事業年度において、廃炉を決定した伊方発電所1号機に係る原子力発電設備等簿価 12,537百万円及び原子力廃止関連費用相当額 9,244百万円を対象とし、平成28年3月25日に経済産業大臣の承認に係る申請書の提出を行ったため、原子力廃止関連仮勘定に 21,781百万円を振り替え、又は計上している。

(3) 退職給付に係る連結会計処理との相違

当事業年度に発生した数理計算上の差異は、貸借対照表上、翌事業年度に一括計上しており、連結財務諸表における会計処理方法と異なっている。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(6) 連結配当規制の適用

連結配当規制を適用している。

(貸借対照表関係)

1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
電気事業固定資産	30,514百万円	31,822百万円
水力発電設備	8,374	8,389
汽力発電設備	612	596
原子力発電設備	711	844
新エネルギー等発電設備	240	240
送電設備	11,389	11,590
変電設備	2,196	2,402
配電設備	5,864	6,599
業務設備	1,123	1,157
附帯事業固定資産	1,975	1,973
事業外固定資産	9	9
計	32,499	33,805

2 附帯事業に係る固定資産の金額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
ガス供給事業		
専用固定資産	532百万円	430百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	205	176
計	738	606
熱供給事業		
専用固定資産	1,687百万円	1,532百万円
計	1,687	1,532
電気温水器賃貸事業		
他事業との共用固定資産の配賦額	17百万円	17百万円
計	17	17
情報通信事業		
専用固定資産	1,094百万円	889百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	342	344
計	1,436	1,233

3 担保資産及び担保付債務

当社の総財産は、社債・㈱日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。

担保付債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
社債		
(1年以内に償還すべき金額を含む)	349,968百万円	359,972百万円
㈱日本政策投資銀行借入金		
(1年以内に返済すべき金額を含む)	18,314	16,232
債務履行引受契約により譲渡した社債	110,000	110,000

4 偶発債務

(1) 保証債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
・日本原燃(株) 社債・(株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に 対する連帯保証債務	53,005百万円	51,232百万円
・ラス・ギルタス・パワー・カンパニー (株)国際協力銀行ほかからの借入金に対する保証 債務	938	878
・アル・サワディ・パワー・カンパニー クレディ・アグリコル・コーポレート・アン ド・インベストメント・バンクほかからの借入 金に対する保証債務	709	664
・アル・パティナ・パワー・カンパニー クレディ・アグリコル・コーポレート・アン ド・インベストメント・バンクほかからの借入 金に対する保証債務	673	631
・土佐発電(株) (株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する 連帯保証債務	720	360
・四国航空(株) (株)日本政策金融公庫からの借入金に対する連帯 保証債務	181	143
・(株)ケーブルメディア四国 (株)日本政策投資銀行からの借入金に対する連帯 保証債務	45	16
・従業員 従業員の持家財形制度による(株)みずほ銀行ほか からの借入金に対する連帯保証債務	16,184	14,644
計	72,459	68,571

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

		前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
[銘柄]	[債務の履行引受金融機関]		
第229回社債	(株)みずほ銀行	20,000百万円	20,000百万円
第230回社債	(株)みずほ銀行	30,000	30,000
第232回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000	20,000
第233回社債	(株)みずほ銀行	20,000	20,000
第235回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000	20,000
計		110,000	110,000

上記社債は、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。

5 1年以内に期限到来の固定負債

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
社債	10,000百万円	20,000百万円
長期借入金	40,082	51,362
長期未払債務	725	725
計	50,807	72,087

6 未払税金の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法人税、地方法人税及び住民税	647百万円	780百万円
事業税	2,997	2,685
電源開発促進税	874	865
事業所税	93	94
消費税等	5,490	1,185
核燃料税	238	238
諸税	0	1
計	10,342	5,850

(注) 地方法人税の未払計上に伴い、「法人税及び住民税」を「法人税、地方法人税及び住民税」に変更している。

(損益計算書関係)

関係会社に係る営業外収益

	前事業年度 (平成26年 4 月 1 日から 平成27年 3 月31日まで)	当事業年度 (平成27年 4 月 1 日から 平成28年 3 月31日まで)
受取配当金	2,443百万円	2,332百万円
受取利息	881	808

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成27年 3 月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,692	6,036	2,344

当事業年度 (平成28年 3 月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,692	4,799	1,106

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
	(百万円)	(百万円)
子会社株式	29,186	29,215
関連会社株式	2,081	2,081

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却資産償却超過額	9,812百万円	10,930百万円
繰越欠損金	14,871	10,143
資産除去債務	9,623	9,545
退職給付引当金	3,956	3,748
伊方発電所1号機廃止に伴う原子力発電 設備等簿価	-	3,535
使用済燃料再処理等引当金	2,226	3,477
その他	13,776	15,899
繰延税金資産小計	54,267	57,280
評価性引当額	6,710	7,075
繰延税金資産合計	47,557	50,204
繰延税金負債		
原子力廃止関連仮勘定	-	6,100
前払年金費用	2,808	4,016
繰延ヘッジ損益	5,346	3,820
その他有価証券評価差額金	2,560	1,409
その他	260	402
繰延税金負債合計	10,975	15,749
繰延税金資産の純額	36,581	34,455

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	30.7%	28.8%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	16.3%	12.9%
評価性引当額	3.3%	5.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2%	6.6%
その他	1.3%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4%	40.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が平成28年3月29日に成立したことから、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する税率が変更となった。

この変更により、従来の税率で算定した場合と比べ、繰延税金資産の純額が1,182百万円減少し、法人税等調整額が1,325百万円増加、評価・換算差額等が142百万円増加している。

【附属明細表】

固定資産期中増減明細表
(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

科 目	期首残高（百万円）				期中増減額（百万円）						期末残高（百万円）				期末残高のうち土地の帳簿原価（再掲）（百万円）	摘 要
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額（注3）	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額		
電気事業 固定資産	3,042,652	30,514	2,294,700	717,437	61,554	1,369	55,532	68,697	61	60,810	3,035,509	31,822	2,289,422	714,264	61,455	
水力発電設備	290,685	8,374	217,006	65,305	2,194	18	3,863	2,305	3	1,920	290,575	8,389	218,948	63,237	2,510	
汽力発電設備	533,094	612	463,644	68,837	6,948	-	7,889	17,956	16	17,201	522,086	596	454,332	67,157	6,979	
原子力 発電設備	715,491	711	607,277	107,502	31,353	133	15,919	34,669	-	30,128	712,176	844	593,068	118,262	4,850	(注1) (注2)
内燃力 発電設備	1,493	-	999	494	86	-	118	19	-	17	1,560	-	1,100	459	-	
新エネルギー 等発電設備	1,627	240	836	550	-	-	64	1	-	-	1,626	240	901	484	90	
送電設備	551,508	11,389	393,505	146,613	3,895	207	9,760	1,665	5	1,331	553,738	11,590	401,933	140,213	20,002	
変電設備	348,141	2,196	258,706	87,238	5,561	217	7,292	5,785	11	5,317	347,918	2,402	260,680	84,834	18,641	
配電設備	488,619	5,864	271,431	211,323	8,735	758	7,454	3,379	23	2,289	493,976	6,599	276,596	210,780	124	
業務設備	107,534	1,123	78,001	28,409	2,749	34	3,035	2,824	-	2,529	107,459	1,157	78,507	27,794	8,223	
貸付設備	4,454	-	3,291	1,162	27	-	134	90	-	75	4,391	-	3,350	1,040	32	
附帯事業 固定資産	19,225	1,975	13,886	3,363	177	0	632	16	1	11	19,385	1,973	14,506	2,905	373	
事業外固定資産	636	9	242	385	2	-	1	205 (31)	-	87	433	9	155	269	251	(注4)
固定資産仮勘定	43,649	-	-	43,649	99,678	-	-	62,944	-	-	80,383	-	-	80,383	-	
建設仮勘定	43,357	-	-	43,357	77,770	-	-	62,651	-	-	58,476	-	-	58,476	-	
除却仮勘定	292	-	-	292	126	-	-	293	-	-	125	-	-	125	-	
原子力廃止 関連仮勘定	-	-	-	-	21,781	-	-	-	-	-	21,781	-	-	21,781	-	
科 目	期首残高（百万円）				期中増減額（百万円）						期末残高（百万円）				摘 要	
					増 加 額		減 少 額									
核燃料	141,491				3,520		10,121		134,889							
加工中等 核燃料	141,491				3,520		10,121		134,889							
長期前払費用	3,456				2,133		1,299		4,290							

- (注) 1 原子力発電設備の期末残高のうち特定原子力発電施設に係る資産除去債務相当資産の帳簿価額(再掲) 1,367百万円
- 2 原子力発電設備の「期末残高」の「差引帳簿価額」欄には、原子炉の廃止に必要な固定資産及び原子炉の運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産の残高 7,269百万円を含む。
- 3 工事費負担金等増加額には、法人税法による工事費負担金、租税特別措置法による収用補償金等の圧縮額が含まれている。
- 4 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の()内は、減損損失計上額の再掲である。

固定資産期中増減明細表（無形固定資産再掲）

（平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで）

無形固定資産の種類	取得価額（百万円）			減価償却 累計額 （百万円）	期末残高 （百万円）	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
電気事業固定資産	46,320	305	58	27,913	18,654	
地役権	37,140	237	24	21,985	15,368 (15,368)	（注）
ダム使用権	3,040	-	-	1,889	1,150	
水利権	2,992	12	-	2,739	265	
共同溝建設負担金	383	12	-	252	144	
下流増負担金	32	-	-	27	4	
上水道施設利用権	742	-	0	740	2	
電気通信施設利用権	8	-	-	8	0	
工業用水道施設利用権	269	-	-	269	-	
地上権	1,578	13	1	-	1,589	
電話加入権	100	0	0	-	100	
借地権	31	3	5	-	29	
排出クレジット	-	25	25	-	-	
附帯事業固定資産	13	-	-	12	0	
共同溝建設負担金	1	-	-	0	0	
電話加入権	0	-	-	-	0	
上水道施設利用権	12	-	-	11	0	
事業外固定資産	0	-	0	0	-	
上水道施設利用権	0	-	0	0	-	
合計	46,334	305	58	27,926	18,655	

（注）「期末残高」欄の（ ）内は、減価償却の対象となる地役権の再掲である。

減価償却費等明細表

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
電気事業固定資産					
有形固定資産					
建物	190,592	3,676	153,815	36,776	80.70
水力発電設備	8,002	104	6,632	1,370	82.88
汽力発電設備	33,117	478	28,109	5,008	84.88
原子力発電設備	84,491	2,034	68,403	16,087	80.96
内燃力発電設備	48	1	32	15	68.14
新エネルギー等発電設備	87	3	40	47	46.30
送電設備	321	3	259	62	80.53
変電設備	15,277	230	12,200	3,076	79.86
配電設備	615	24	412	203	67.00
業務設備	45,450	741	35,090	10,360	77.21
その他の設備	3,179	51	2,634	545	82.85
構築物	1,071,818	17,466	734,760	337,057	68.55
水力発電設備	153,828	1,703	112,773	41,054	73.31
汽力発電設備	58,821	1,279	40,273	18,548	68.47
原子力発電設備	50,605	1,009	29,824	20,780	58.94
送電設備	428,328	6,604	329,941	98,386	77.03
配電設備	380,234	6,869	221,947	158,287	58.37
機械装置	1,609,501	30,896	1,351,548	257,953	83.97
水力発電設備	110,926	1,931	94,064	16,862	84.80
汽力発電設備	420,542	6,091	383,748	36,793	91.25
原子力発電設備	557,993	12,019	485,282	72,710	86.97
内燃力発電設備	1,512	73	1,067	444	70.61
新エネルギー等発電設備	1,183	60	837	345	70.78
送電設備	54,493	1,092	48,860	5,633	89.66
変電設備	310,368	6,993	246,563	63,804	79.44
配電設備	104,034	511	52,050	51,983	50.03
業務設備	47,269	2,058	38,357	8,911	81.15
その他の設備	1,178	64	715	462	60.73

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
備品	24,611	1,205	21,383	3,227	86.88
水力発電設備	847	20	807	40	95.27
火力発電設備	1,925	39	1,842	82	95.69
原子力発電設備	11,579	855	9,113	2,466	78.70
新エネルギー等発電設備	23	0	22	0	97.20
送電設備	923	17	886	37	95.98
変電設備	1,871	56	1,754	116	93.78
配電設備	2,013	28	1,948	64	96.80
業務設備	5,426	186	5,006	419	92.26
その他の設備	0	-	0	0	100.00
有形固定資産計	2,896,524	53,244	2,261,508	635,015	78.08
無形固定資産					
地役権	37,353	2,015	21,985	15,368	58.86
ダム使用权	3,040	57	1,889	1,150	62.15
水利権	3,005	43	2,739	265	91.15
共同溝建設負担金	396	21	252	144	63.65
下流増負担金	32	0	27	4	84.72
上水道施設利用権	742	2	740	2	99.73
電気通信施設利用権	8	0	8	0	99.60
工業用水道施設利用権	269	-	269	-	100.00
無形固定資産計	44,849	2,141	27,913	16,935	62.24
電気事業固定資産合計	2,941,373	55,385	2,289,422	651,951	77.84
附帯事業固定資産	17,221	493	14,506	2,715	84.23
事業外固定資産	182	1	155	26	85.51

- (注) 1 減価償却基準 ・ 償却方法 有形固定資産：定率法
 無形固定資産：定額法
 ・ 耐用年数 法人税法に定める耐用年数
- 2 事業外固定資産の当期償却額 1百万円は、「雑損失」に計上している。
- 3 期末帳簿価額には土地、地上権等の非償却資産は含まれていない。

長期投資及び短期投資明細表
(平成28年3月31日)

長期投資				
株式				
銘柄	株式数 (株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
(その他有価証券)				
日本原燃(株)	2,568,091	25,680	25,680	
(株)伊予銀行	2,714,262	232	2,000	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,551,700	551	1,330	
(株)百十四銀行	4,205,460	471	1,328	
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,814,997	556	977	
日本原子力発電(株)	73,600	736	736	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	172,902	366	589	
(株)広島銀行	848,720	51	348	
石炭資源開発(株)	31,822	324	324	
野村ホールディングス(株)	489,807	12	246	
その他(65銘柄)	6,424,193	2,609	3,277	
計	25,895,554	31,593	36,841	
諸有価証券				
種類及び銘柄	取得価額 又は出資総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要	
(その他有価証券)				
出資証券(2銘柄)	746	746		
その他(2銘柄)	43	46		
計	790	793		
その他の長期投資				
種類	金額 (百万円)		摘要	
出資金	268			
長期貸付金	405			
社内貸付金	2			
雑口	14,264			
計	14,940			
合計	52,575			

引当金明細表
(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

区分	期首残高 (百万円)	期中 増加額 (百万円)	期中減少額 (百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	2,644	399	88	58	2,896	「期中減少額・その他」は、洗替計算による差額の取崩しである。
退職給付引当金	13,737	-	369		13,368	
使用済燃料再処理等引当金	109,741	8,532	11,162	-	107,111	
使用済燃料再処理等準備引当金	8,191	874	-	-	9,066	
濁水準備引当金	4,560	3,065	-	-	7,625	
合計	138,876	12,872	11,678		140,069	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

(重要な訴訟事件等)

伊方発電所運転差止訴訟(松山地裁)

当社を被告とする伊方発電所1～3号機の運転差止めを求める訴訟が松山地方裁判所に4次(提訴は、第1次訴訟が平成23年12月、第2次訴訟が平成24年3月、第3次訴訟が平成25年8月、第4次訴訟が平成26年6月)にわたって提起されている。

これまでに17回の口頭弁論が開催されており、現在、係争中である。

伊方発電所3号機運転差止仮処分命令申立事件(松山地裁)

当社を相手方とする伊方発電所3号機の運転差止めを求める仮処分が、平成28年5月31日、松山地方裁判所に申し立てられている。

平成28年7月26日に第1回審尋が開催される予定である。

伊方発電所運転差止訴訟(広島地裁)

当社を被告とする伊方発電所1～3号機の運転差止め及び慰謝料(廃炉に至るまで原告1名当たり1万円/月)の支払いを求める訴訟が、平成28年3月11日、広島地方裁判所に提起されている。

平成28年6月13日に第1回口頭弁論が開催されており、現在、係争中である。

伊方発電所3号機運転差止仮処分命令申立事件(広島地裁)

当社を相手方とする伊方発電所3号機の運転差止めを求める仮処分が、平成28年3月11日、広島地方裁判所に申し立てられている。

これまでに2回の審尋が開催されており、現在、係争中である。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	9 月30日、3 月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜 4 丁目 5 番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	買取・買増価格の1.15% (ただし、1 株当たりの最低手数料は25円)
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、高松市において発行する四国新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.yonden.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有しない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|-----------------------------------|---|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | (事業年度(第91期) 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日) | 平成27年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | | 平成27年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第
9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に
基づく臨時報告書 | 平成27年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (4) 発行登録書(社債)
及びその添付書類 | | 平成27年8月10日
関東財務局長に提出 |
| (5) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | 平成27年6月5日
平成27年11月9日
平成28年6月3日
四国財務局長に提出 |
| (6) 訂正発行登録書 | | 平成27年6月1日
平成27年11月2日
平成28年5月30日
関東財務局長に提出 |
| (7) 四半期報告書
及び確認書 | (第92期第1四半期 自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日)
(第92期第2四半期 自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日)
(第92期第3四半期 自 平成27年10月1日
至 平成27年12月31日) | 平成27年8月5日

平成27年11月2日

平成28年2月3日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月28日

四国電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 新 免 和 久

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 久 保 誉 一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 田 中 賢 治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国電力株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、四国電力株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、四国電力株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、四国電力株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月28日

四国電力株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新	免	和	久
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久	保	誉	一
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	賢	治
--------------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国電力株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、四国電力株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。